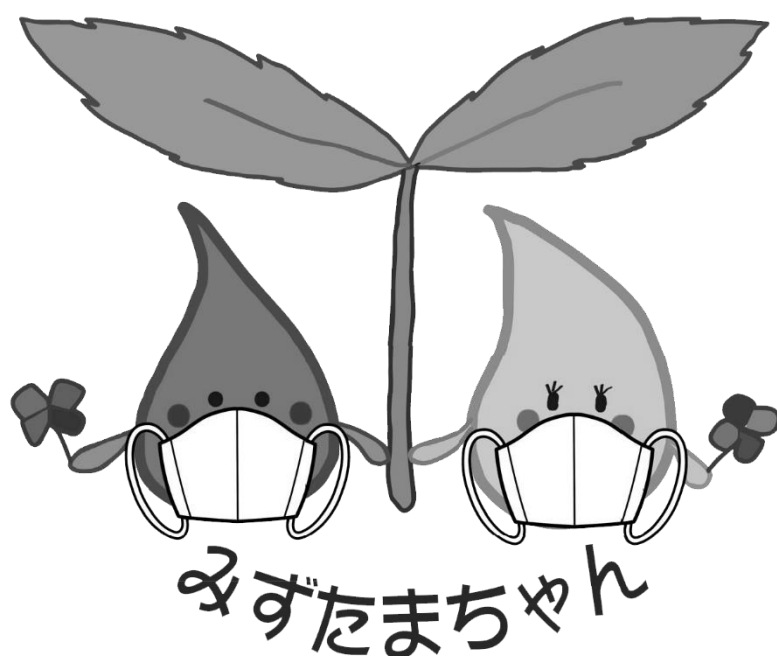


令和3年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業計画・予算



社会福祉
法人

開成町社会福祉協議会

令和3年 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業計画

はじめに

近年の日本社会は、人口減少や少子高齢化の進行、家族形態の変化(核家族化)、生活様式の多様化等の社会構造の変化により、これまで築いてきた家族や地域のつながりが希薄となり、孤独死や虐待、引きこもり、8050問題などが、大きな社会問題となっています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、かつて経験したことのない広範な社会・経済活動の停止による個人や事業者の収入減少、雇い止め、失業などを招き多くの方々が困窮状態に陥っています。このような社会の変化は、「団塊ジュニア世代」が65歳～70歳となる2040年に向けてさらに加速化することが予想され、社会保障・社会福祉のあり方についてもさらなる変革が求められています。

国では、平成28年以降、制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく『地域共生社会「我が事・丸ごと」』の実現にむけて様々な施策が動いています。

全国社会福祉協議会からは、福祉組織・関係者が主体的に取り組んでいくための羅針盤として、令和2年を始期とする「全社協福祉ビジョン2020」が新たに公表されました。この「福祉ビジョン2020」では、2040年に向け、これからの社会環境の変化を見据え、課題認識を共有しつつ、これまで築きあげてきた社会保障・社会福祉を将来世代につなげていくための重要な役割を果たしていくことが求められています。

開成町では、自治会を中心とした地域福祉活動やボランティア団体等が活発に活動しており、支え合いの取り組みが機能してきました。一方で、少子高齢化が進行する地域や宅地開発により人口が増加している地域など、開成町における地域の状況も変化してきました。

こうした中、地域住民・社会福祉協議会・町が、緊密な連携と協働のもとで地域福祉を推進していくために、町の行政計画である「開成町地域福祉計画」と、住民を構成員とする社会福祉協議会を中心とした民間の計画である「開成町地域福祉活動計画」を一体的なものとして、令和3年度を始期とする『開成町福祉コミュニティプラン(令和3年度～令和7年度)』を策定しました。

本会は、地域福祉を推進する中核的役割を担う団体としての役割を果たすべく、昭和61年の法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。これまでの事業成果を継承しつつ、一人ひとりを尊重し社会全体で支えあうことの価値を発信し、住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化し、専門性向上に向けた研修など人材育成の充実に取り組みます。また、事業全般を抜本的に見直し、体質改善・組織改革、広域的な事業展開を具現化するための連携強化をすすめ、基本理念の実現に向けて様々な事業を全力で取り組んでまいります。

基本理念

みんなで育もう！誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本目標

基本目標 1 人材づくり

- ①住民の皆さんとともに地域を支える
- ②福祉のすそ野を広げる

基本目標 2 地域づくり

- ③参加機会の拡充
- ④信頼関係の構築と情報発信
- ⑤多様な活動・サービスの開発

基本目標 3 しくみづくり

- | | |
|----------------|---------------|
| ⑥連携と協働 | ⑨権利擁護の推進 |
| ⑦社会福祉協議会の役割の認識 | ⑩相談・支援機能の強化 |
| ⑧情報集約と問題解決 | ⑪責任ある自律した組織経営 |

使命

開成町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、住民の皆さんと福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことのできる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することを使命とします。

経営理念

開成町社会福祉協議会は、この使命を達成するために、次の理念に基づき事業を展開します。

- ① 住民の皆さんを主体とした「ともに生きる豊かな地域社会」の実現
- ② 誰もが人格と個性が尊重され、その人らしい生活を送ることができる福祉サービスの実現
- ③ 住民の皆さんと福祉組織・関係者の協働による包括的な支援体制の構築
- ④ 地域生活課題に基づく先駆的・開拓的なサービス・活動の創出
- ⑤ 持続可能で責任ある自律した組織経営

基本方針

開成町社会福祉協議会は、公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、上記経営理念に基づく次の基本方針により経営を行います。

- ① 地域に開かれた組織として、経営の透明性と中立性、公正さの確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たし、地域社会の支持・信頼を得られるよう、積極的な情報発信を図ります。
- ② 事業の展開にあたって、「連携・協働の場」(プラットフォーム)としての役割を十分に発揮し、住民の皆さんや関係機関・団体等、あらゆる関係者の参加と協働を徹底します。
- ③ 事業の効果測定やコスト把握等の事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営を行います。
- ④ すべての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守します。

【かながわの社協指針2020】

*地域共生社会の実現、包括支援体制の構築にむけて
社協がその使命・役割を発揮するために

(令和2年3月 かながわの社協指針2020)より

指針1.「地域共生社会」「包括的支援体制」に対する社協ビジョンの確立

- (1) 社協の使命・役割と「社協の総合相談」の確認
- (2) 新たな動きに対する合意形成
- (3) 「強み」と「弱み」、「現状」と「課題」の整理
- (4) 地域福祉計画を見据えた地域福祉活動計画等の見直し

指針2 「個別支援」と「地域支援」の2つの機能をつなぐしくみ・体制の確立

- (1) 局内の連携・課題共有の場づくり
- (2) 社協らしい組織運営の確立

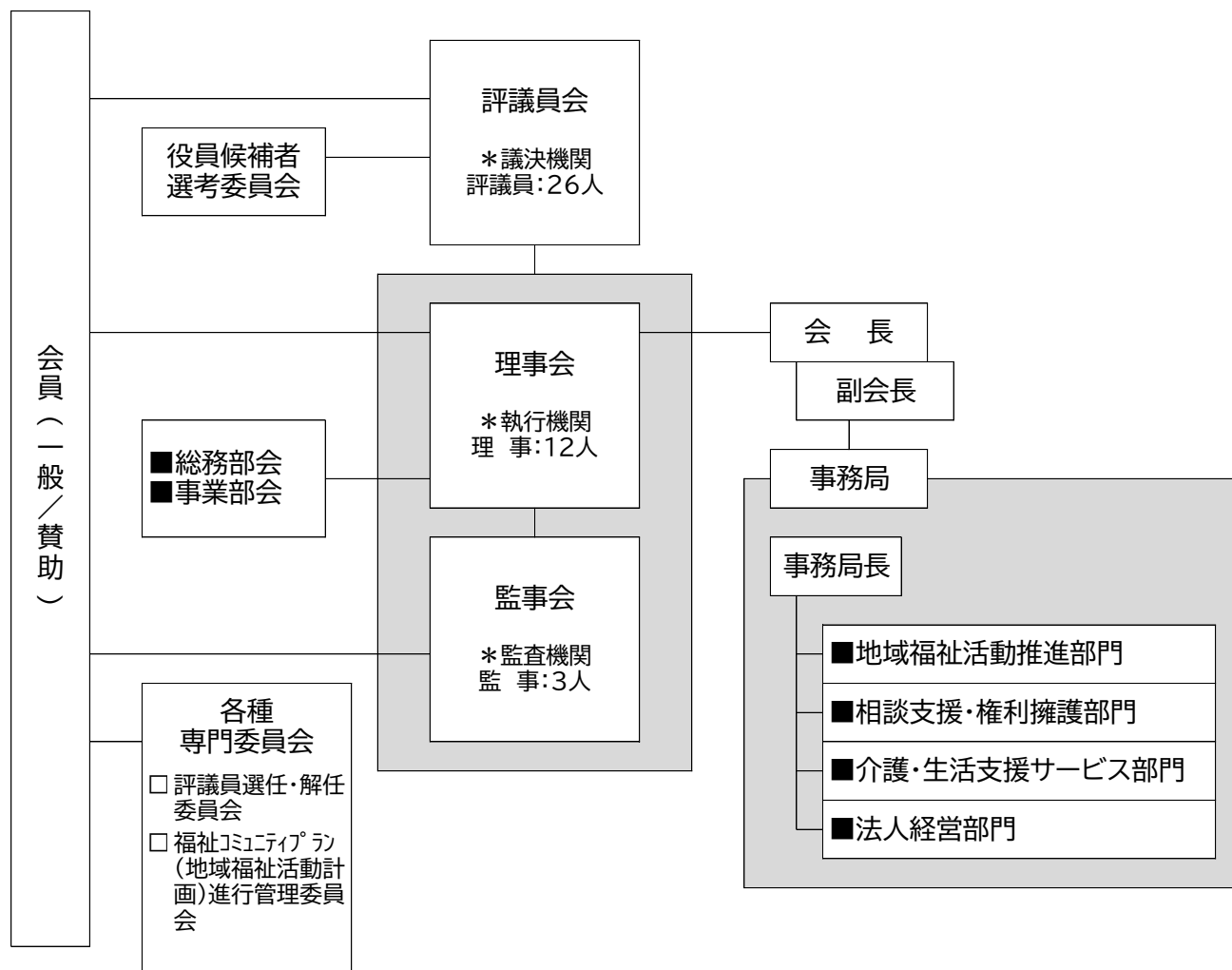
指針3 「断らない相談支援」の推進

- (1) 職員の意識づけと住民が相談しやすい環境整備
- (2) 職員へのフォロー体制の必要性
- (3) アウトリーチのすすめかた

指針4 地域共生社会における「地域支援」の充実

- (1) 「参加支援」「地域づくり」に向けた支援の具体化
- (2) 生活支援体制整備事業、生活支援コーディネーターの位置づけの整理
- (3) 社協のプラットフォーム機能を生かしたネットワークづくり
- (4) 地域福祉財源の創出と活用

組織図

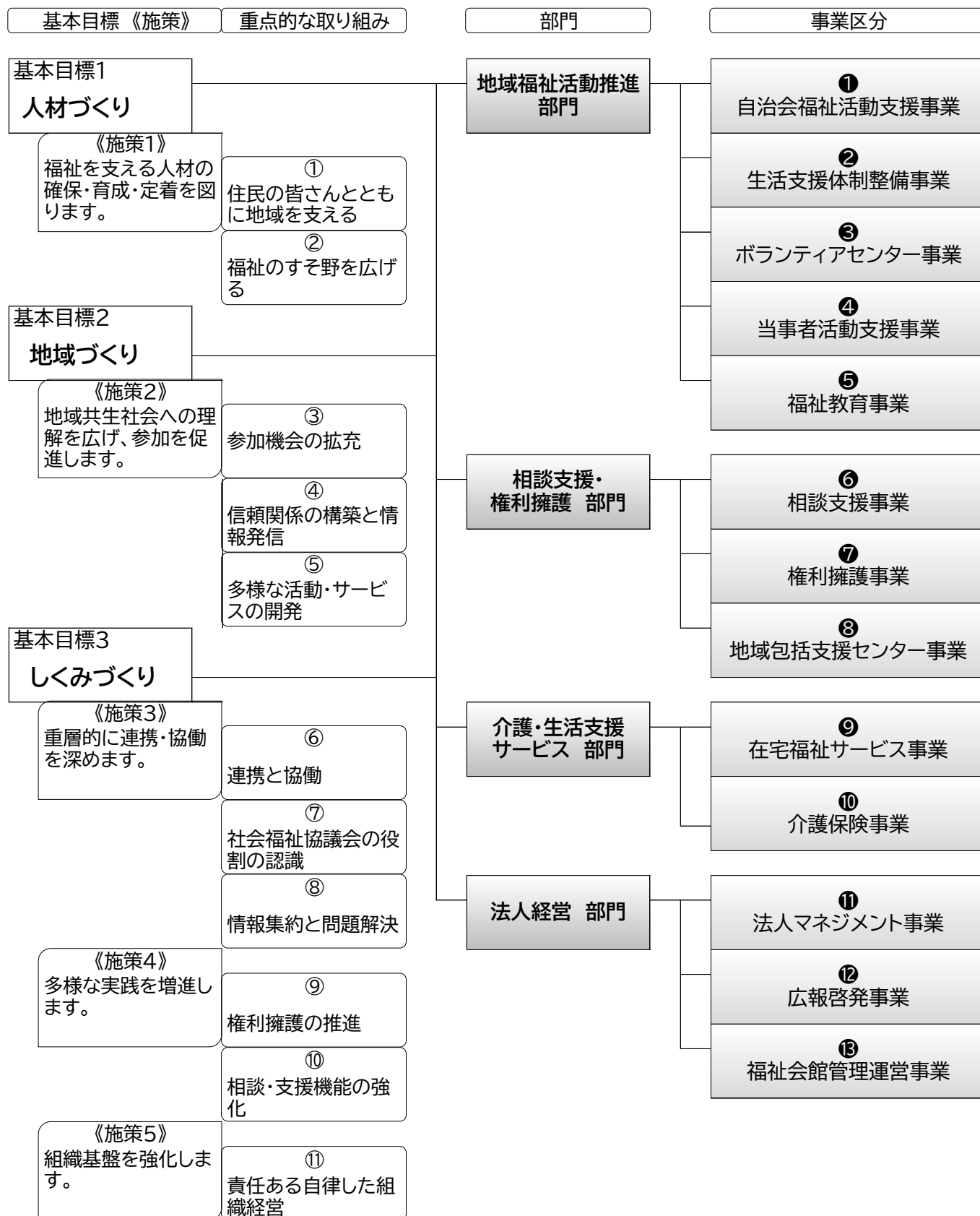


*理事12人には、会長1人、副会長2人を含む。

事業体系図

【基本理念】

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい



*◎:新規、○:一部新規
 *事業の重要度を3段階で示しています。
 (★の数が多いものが、より重要度が高い事業と考えます)

□ 地域福祉活動推進部門 □

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業の実施

《重要度》★★☆

目的	暮らしに身近な自治会エリアにおいて、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み(自治会福祉活動)が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものと主体的・継続的に展開できるよう支援します(助成金交付、地区担当職員の派遣等)。		
内容	助成金の交付及び地区担当者(福祉活動専門員)の関わりによる活動支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策にかかる地区担当職員のスキルアップ アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	(ふれあい・いきいきサロン含む)各地区事業の年間総開催回数	現状(R02) 未カウント	目標(R03) 400回

② 自治会福祉部の育成・支援

《重要度》★★☆

目的	地区担当職員(福祉活動専門員)を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援します。		
内容	上記①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部連絡会とリンクさせながらの新機軸にもとづく支援		
期日	通年		
目標	自治会エリアにおける共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート アウトリーチによるコミュニティワーク実践		
目標達成度を計る指標	職員派遣回数(年延/全事業計)	現状(R02) 延べ14回	目標(R03) 70回

③ 自治会福祉部連絡会の開催

《重要度》★★☆

目的	各地区における福祉活動の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を3回開催します。		
内容	町単独開催:2回、広域(足柄上地区)開催:1回 生活支援体制整備業務(生活支援コーディネーター)との連携・協働		
期日	通年		
目標	地域包括ケアを意識した開成町らしい共助活動のレベルアップ 地域における新たな福祉課題の把握と柔軟・先駆的な取り組みへのアプローチ強化		
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率	現状(R02) 未開催	目標(R03) 100%

*「地区別ふくし座談会」は隔年開催のため、令和3年度は予定なし。

02 生活支援体制整備(支えあい活動推進)事業 *町受託事業

① 生活支援体制整備事業(支えあい活動)の推進

《重要度》★★★

目的	日常生活上の支援が必要な高齢者等が、住み慣れた地域のなかで、地域の人々と交流し、不安や孤独を感じることなく安心して在宅生活を継続していくために、各事業・団体と連携を図りながら、地域全体で高齢者等を見守り、支え合う体制づくりを推進します。		
内容	生活支援コーディネーター(地域支えあい推進員)の配置 地域における支えあい活動のコーディネート等に関する業務 地域資源の把握及び創出、地域課題(ニーズ)、支援ニーズの把握、地域住民も含めた関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチング 各機関との有機的連携《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者(自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等)》		
期日	通年		
目標	関係者のネットワークや既存の取り組み、組織等を活用しながら、地域課題を発見し、生活支援コーディネート業務において、その課題解決に向けた取り組み強化 各機関との有機的連携の強化《行政機関、地域包括支援センター、地域の関係者(自治会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人、民間企業、介護サービス事業者、シルバー人材センター等)》 地域間のネットワーク構築、連携強化(地域における生活支援コーディネーターの育成・支援)		
目標達成度を計る指標	地区活動者の生活支援コーディネーター養成研修への参加	現状(R02) 0人	目標(R03) 6人

○② 地域支えあい推進会議の開催

《重要度》★★☆

目的	第1層の生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体等が参画し、支えあいの地域づくり推進のための定期的な情報共有・連携強化の場として、地域課題やニーズを把握し、その対応策等を一緒に考え、行動につなげるために協議会を開催します。		
----	---	--	--

内容	①自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、老人クラブ、地縁組織、特定非営利法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、介護サービス事業者、シルバー人材センター等の生活支援等サービスを提供する事業主体の関係者等により構成され、地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、生活支援体制整備に向けての企画、立案及び方針の策定、地域づくりにおける意識の統一、自治会等多様な主体への協力依頼などの働きかけ等を協議、地域に必要な資源開発を推進する。 ②生活支援コーディネーターの補完 ③関係者の情報共有やネットワークの構築 ④政策提言		
期日	通年(2回/年)		
目標	地域の課題解決に向けた支援活動の推進 関係機関との情報交換、意見等の具現化(事業展開、政策提言)		
目標達成度を計る指標	開催回数	現状(R02) 2回	目標(R03) 2回

○③ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催

《重要度》★★☆

目的	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められています。住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりを進めていくのかを考え、地域にどのような支えあいがあり、どのような支えあいが必要かなどを話し合う場を提供するために開催します。		
内容	開成町在住・在勤の一般住民、地域での支えあい活動に興味のある方、ボランティア活動に興味のある方、自治会関係者、民生委員、老人クラブ、社協役員、その他関心のある方を対象にテーマを設定して「地域支えあい活動井戸端会議」での話し合いの場を設置する。 ①今地域ですで行っている活動について ②無理なく今できる支えあい活動について ③自分たちの地域をどのような地域にしていきたいか など		
期日	4回		
目標	支えあいの地域づくり 地域におけるニーズキャッチ		
目標達成度を計る指標	開催回数及び参加者数	現状(R02) 4回/70人	目標(R03) 4回/70人

○④ 地域支えあい活動 担い手養成講座の開催

《重要度》★★☆

目的	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められている中、住民一人ひとりが支えあい活動にどのように関わり、地域づくりを進めていくのかを考える機会とし、人材育成の一助となる担い手養成講座を開催します。		
内容	①担い手養成講座 ②開成町支えあいセミナー開催(町協働推進担当主催の「地域リーダー育成研修会」)		
期日	①令和3年6月 ②令和3年10月		
目標	地域の担い手の育成と活動への参加率増		
目標達成度を計る指標	受講者の実際の活動への参加率	現状(R02) 未開催	目標(R03) 受講者3割が活動参加

○⑤ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

《重要度》★★☆

目的	支えあい活動の一つとして、住民ニーズに即したボランティアの派遣、担い手の拡大と共助(お互いに助け合う)社会を推進する『お互いさま活動「ちょこボラ」』を実施します。(ボランティアセンター事業から配置転換)		
内容	“つながり”“たすけあい”“困った時はお互いさま”をキーワードに地域の支え活動の一つとして軽微な困りごと(資源ごみだし、重たい物の買い物、家具の移動、大工仕事など)の解決へむけたボランティア派遣 *地域福祉推進、ボランティアセンター事業、福祉教育事業との連携強化		
期日	通年		
目標	周知方法の見直し検討(自治会回覧・老人クラブ会員回覧・案内ポスターの貼付) 担い手の確保(既存組織の協力及び生活支援体制整備事業との有機的連携強化) 福祉教育事業との連携を含めた活動の展開(コーディネート機能の充実)		
目標達成度を計る指標	登録者数・派遣回数	現状(R02) 登録:3件 終了:3件 派遣:30件(ごみ捨て)	目標(R03) 登録:3件 派遣:100件

○⑥ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動

《重要度》★★☆

目的	生活支援体制整備事業の推進するための地域調査、周知活動、各種事業展開を強化します。		
内容	①支えあい協力店 ②サロンマップ(調査、改定) ③つばやき交換日記 ④地域アセスメント ⑤支えあい活動冊子作成		
期日	通年		
目標	登録店舗の増に向けたPR つばやき交換日記のPR・活用 アセスメントシートの活用・内容の充実		

目標達成度 を計る指標	①登録店舗数 ②つばやき交換日記実績数	現状(R02) ①8店舗 ②利用者3人	目標(R03) ①15店舗 ②利用者30件
----------------	------------------------	---------------------------	-----------------------------

〇⑦ 支えあい活動助成金交付

《重要度》 ★☆☆

目的	暮らしに身近な地域(自治会エリア)で展開される支えあい活動の自主的な活動・運営・組織立ち上げに対して、その経費の一部を助成し、活動・運営のより一層の向上及び地域の支えあい活動の仕組みづくりを推進します。		
内容	地域住民(ボランティア等)が主体となつて行う支えあい活動、または高齢者等をサービスの対象とした支えあい活動を実施する、組織、団体に対して助成します。 ①準備資金助成：生活支援支えあい活動の立ち上げに係る費用 ②運営資金助成：生活支援支えあい活動の運営に係る費用		
期日	通年		
目標	地域における主体的な活動の支援		
目標達成度 を計る指標	実施内容の把握と助成団体数	現状(R02) 2団体	目標(R03) 3団体

〇⑧ 支えあい推進会議 分科会の開催

《重要度》 ★☆☆

目的	サービス事業者や活動員等がそれぞれの立場から、地域福祉の推進や生活支援体制整備の構築について有用と思える事柄を幅広く参画・議論し、生活支援サービスを推進していくことを目的に分科会を設置します。		
内容	①生活支援サービス分科会 生活支援サービスを行う団体、活動に興味のある人を対象に、町内で行われている活動について情報共有を図り、今後の活動の在り方について協議します。 ②サロン分科会 地域のサロンを運営する団体、活動に興味のある人を対象に、町内で行われている活動について情報共有を図り、課題整理や運営方法について協議します。		
期日	①令和3年7月 ②令和4年1月		
目標	生活支援サービスの在り方についての意識・方向性の共有 関係団体間の連携強化		
目標達成度 を計る指標	開催回数	現状(R02) 未開催	目標(R03) 2回

03 ボランティアセンター事業

〇① ボランティアセンター機能の整備・強化

《重要度》 ★★☆☆

目的	ボランティア活動に関する情報の提供・相談及びボランティアの登録促進・育成等を行い、ボランティアセンター機能の整備・強化を図ります。		
内容	①ボランティアグループ等活動助成・支援 ②ボランティア発掘・育成(福祉課題把握、広報活動の強化、新規登録促進) ◎町民活動サポートセンター利用団体等登録への一本化(説明会の開催と協力) ③ボランティアグループ等育成・支援(ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング) ○④災害ボランティアセンター運営マニュアルの見直し・改訂 ⑤大規模災害発生時に「災害ボランティアセンター」を設置・運営 ○⑥町民活動サポートセンターの整備、活用(令和3年10月開設予定)にむけた連携・協働・協力 ○⑦まちづくりサロン(町民公益活動団体交流会)の開催(町協働推進担当共催事業) ○⑧まちづくり講座(開成町民活動サポートセンター事業)への協力		
期日	通年 / 助成金交付 6月		
目標	ボランティア相談件数及びマッチング件数の増 グループ登録数・個人登録数の増 有機的な連携(助成・育成・支援) 広域的な取り組み強化		
目標達成度 を計る指標	ボランティアに関する相談件数 グループ登録数・個人登録数 助成グループ数・育成・支援	現状(R02) 相談件数:147(内保険 43)件 登録団体:10 個人:13 助成団体:7	目標(R03) 登録は協働推進担当と連 携(一本化へ) 助成団体:7団体

② ボランティア講座の開催

《重要度》 ★★☆☆

目的	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主体的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に各種講座を開催します。		
内容	まちづくり講座(開成町民活動サポートセンター事業)への協力 講座内容プログラムの見直し・改善、新規講座の開催 生活支援体制整備事業(担い手養成講座)との連携		
期日	通年		
目標	各講座参加者の拡大 協力団体(ボランティア団体)の組織強化 講座受講後の活動のマッチング		

目標達成度 を計る指標	参加者数 マッチング数	現状(R02) 未開催	目標(R03) マッチング数:参加者数の 30%
----------------	----------------	----------------	--------------------------------

◎③ 災害ボランティアセンターの運営

《重要度》★★☆

目的	大規模災害等が発生した際に、開成町災害対策本部(行政)との連携により、被災者・被災地支援のための応急対策を円滑に遂行するとともに、町内はもとより、県内外から駆けつけるボランティアを被災者等のニーズをもとに、必要としている場所へ派遣し、被災者・被災地の一日も早い復興を目指して地域の再生を進めるために、関係機関や市民活動団体等と協力しながら、ボランティアによる救援活動を効果的・効率的に展開することを目的にボランティア活動の拠点で災害ボランティアセンターを設置、運営します。		
内容	①被災者の自立と生活支援に資することを目的として、ボランティアの力を被災者の生活支援につなぐ仕組みを活用し、被災者に寄り添った視点で被災者とボランティアをつないでいく 被災者の緊急事態における困難を緩和し、被災者自身の力を高め、生活復興・自立のための支援 ・ボランティアの活動拠点 ・住民のボランティアニーズの相談・受付、被災者ニーズの把握 ・ボランティア受け入れ(ボランティア保険の加入手続き) ・総合的な生活支援に向けた情報提供・連絡調整 ・情報発信 ・関係機関・団体との災害時対応ネットワークの形成 ・復興、新たなまちづくりへの提言 ②災害ボランティアセンターの運営訓練を実施し、災害ボランティアセンター運営マニュアルの実効性の検証		
期日	通年		
目標	災害ボランティアセンター立ち上げ判断と設置基準の明確化 足柄上地区・西湘地区の災害時災害ボランティアセンターに関する相互協定書の締結による相互支援の方法の検討 地域防災計画、福祉会館防災計画とのすり合わせ 災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証と職員への意識づけ		
目標達成度 を計る指標	①災害ボランティアセンター運営訓練の実施 ②災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証	現状(R02) 未開催	目標(R03) 訓練開催

○④ まちづくりサロン(町民公益活動団体交流会)の開催(町協働推進担当共催事業)

《重要度》★☆☆

目的	地域で活動する町民公益活動団体等が、互いの活動について知り、情報交換することで活動の活性化を図り、町民公益活動団体等に対して、町及び社会福祉協議会からのサポート内容について周知します。また、令和3年度開設予定の町民活動サポートセンターによる支援内容を周知し、利活用の促進を図ります。		
内容	町民公益活動団体等のお互いの活動についての情報交換および活動の活性化 町及び社会福祉協議会からのサポート内容等の周知		
期日	令和4年2月		
目標	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と支援		
目標達成度 を計る指標	参加団体数及び参加者数	現状(R02) 未開催	目標(R03) 開催

04 当事者活動支援

1)高齢者関係

① 敬老会の開催(町共催事業)/長寿夫妻記念品贈呈贈呈事業含む

《重要度》★★☆

目的	①敬老会の開催 多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るために「開成町敬老会～みんなで長寿をお祝いするつどい～」を開催します。 ②長寿夫妻記念品贈呈事業 開成町敬老会の開催に際し、結婚50年(金婚)ならびに同60年(ダイヤモンド婚)を迎えられたご夫妻のご長寿をお祝いするとともに、町民有志の協力による手づくりの「長寿夫妻記念品贈呈事業」を実施します。		
内容	①敬老会(式典・余興) ②長寿夫妻記念品贈呈事業(実施要項の一部改正) 記念写真の撮影と記念品贈呈(ミニアルバムまたはフォトフレームの選択、データを入れたCD-R)		
期日	9月20日(月/敬老の日)		
目標	①敬老会改善検討会議を継続して、周知から全体の見直しや進行プログラムの改善を行う。 ②申込者の増		
目標達成度 を計る指標	①高齢者・来場者数 ②申込者数	現状(R02) ①未開催 ②5組	目標(R03) ①250人 ②10組

○② ふれあい交流会の開催(民生委員児童委員協議会共催事業)

《重要度》★★☆

目的	高齢者の方々が住み慣れた地域で自立した生活を継続するため、介護予防の視点から日ごろ外出機会の少ない方々に社会参加促進の機会を提供し、参加者相互の交流・仲間づくりの場とすることを目的に「ふれあい交流会」を開催します。		
内容	他市町村から転入されたり、日頃閉じこもりがちな方、地域に馴染みのない方へ参加を促し他者との交流機会を持っていただく。各地域ごとの座席を基本とし、民生委員、社協地区担当と情報交換を行ない、地域活動へ参加しやすい状況を作る。昼食は弁当のお土産をお渡しする。		

期日	令和3年5月15日(土)		
目標	交流会をきっかけに地域における共助活動の活性化を図る 席次配置を同地区を基本とし、交流会終了後も地域で関わりを密にするコーディネート強化 地区担当職員によるファシリテーション 新たな参加者の発掘(転入者)し実行委員会の機能強化(事務作業の補助) 送迎方法の検討(家族等同居者がいる方は家族送迎を励行)		
目標達成度を計る指標	新規参加者数の増と参加者相互のコミュニケーション。 送迎や参加者選定に混乱はなかったか。 後日、地域のサロンへつながったか確認。	現状(R02) 未開催	目標(R03) 対象者70人 地域サロンへの新規参加者10人

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)の支援(事務局)

《重要度》 ★☆☆

目的	当事者組織が抱える固有な課題(会員数の減・会員の高齢化、若年会員の新規加入少ない)の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援(事務局)		
期日	通年		
目標	既存事業の見直しと新規事業・リニューアル事業の実施 各事業・活動に対する参加者数の増、会員加入の促進活動増強		
目標達成度を計る指標	会員数	現状(R02) 865人	目標(R03) 900人

2)障がい者関係

◎① 障がい者総合相談事業の実施

《重要度》 ★☆☆

目的	障がいをお持ちの方やその家族の固有な課題の解決にむけて総合的に支援を行います。		
内容	①相談支援従事者の養成(養成研修受講) 町内における相談支援従事者の不足により、セルフプランによるサービス利用が多い状況から、セルフプラン作成における相談や助言ができるために障がい者への相談機能強化を図ります。 ②各種活動における支援 レスパイトサービス廃止に伴い、夏休み期間中のプール借用(障がい者団体への開放)手続きを社会福祉協議会が調整を行い親子で行うレクリエーション活動の支援を強化します。 ③みんなのつどい(JC開催検討中) あしがら青年会議所主催の障がい者を対象としたレクリエーションに助成金交付。		
期日	通年		
目標	相談支援従事者養成研修修了 夏休み期間の活動支援(プール解放手続き)		
目標達成度を計る指標	①相談支援従事者養成研修修了者数 ②夏休み機関の活動支援(プール解放手続き)	現状(R02) 未実施	目標(R03) ① 1人 ②プール借用

② 障がい者ネットワーク会議の開催

《重要度》 ★☆☆

目的	障がいをお持ちの方の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報・問題の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	身障協会・かるがも・KOMNYれんげ・合力の郷、町福祉課・社協の他、民間事業者を含めた各団体の参画を得て、各団体等の活動把握、課題と情報の共有化及び協力的体制(ネットワークの構築)の強化 開成町障がい者福祉大会の開催に向けた意見交換		
期日	9月・3月		
目標	関係機関との情報交換及び事業連携(レスパイトサービス他) ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)		
目標達成度を計る指標	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)	現状(R02) 未開催	目標(R03) 2回

◎③ 障がい者週間「ともに生きる」パネル展の開催

《重要度》 ★☆☆

目的	平成28年7月26日、神奈川県立「津久井やまゆり園(障害者支援施設)」において19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。このような事件が二度と繰り返されないよう、ともに生きる社会の実現をめざし、ともに生きる社会かながわ憲章パネル展を開催します。		
内容	ともに生きるかながわ憲章パネル展。		
期日	12月(小田原保健福祉事務所と調整)		
目標	障がい者週間に合わせた展示の毎年開催。		
目標達成度を計る指標	ともに生きるかながわ憲章の普及啓発(展示の周知、広報)	現状(R02) 庁舎ロビーに展示	目標(R03) 福祉会館エントランスに展示

④ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者家族会かるがもの支援(事務局)

《重要度》 ★☆☆

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
----	---------------------------------------	--	--

内容	各団体への活動内容の助言と支援 かるがもにおいて、新型コロナウイルス終息までの間、保護者情報交換会(保護者の休息時間)を開催します。		
期日	通年		
目標	関係団体との共同事業の企画・実施 活動の活性化及び次期役員の育成(情報提供・機能強化)		
目標達成度を計る指標	コロナ禍におけるラインを活用した情報交換 打ち合わせ月1回(かるがも)	現状(R02) 身障協会:活動自粛 かるがも:打ち合わせ4回	目標(R03) 身障協会:役員会開催 かるがも:毎月開催

*足柄上地区障がい者レクリエーション大会は、一定の役割が達成できたと判断(実行委員会)されたため廃止とします。

3)ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

《重要度》★★☆

目的	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関・団体との情報の共有化と連携強化を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催します。		
内容	各機関(つくしの会・町子育て健康課・主任児童委員・保健所生活福祉課等)の情報交換と現状把握		
期日	7月		
目標	関係機関との課題・情報の連携強化、課題解決に向けた意見等の具現化を検討		
目標達成度を計る指標	開催回数 情報交換による成果	現状(R02) 1回	目標(R03) 1回

② 母子寡婦福祉会つくしの会の支援(事務局)

《重要度》★★☆

目的	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために活動を支援します。		
内容	フードバンクの実施、会員増のためのPR 団体への活動内容の助言と支援・レクリエーション等において会員相互の交流や情報交換を図る		
期日	フードバンク 5・7・9・11・1・3月 計6回/その他 通年		
目標	フードバンクの実施、HP公開 会員世帯の増		
目標達成度を計る指標	①フードバンク実施回数 ②会員数	現状(R02) ①5回 ②25世帯	目標(R03) ①6回 ②20世帯

4)子育て支援関係

① 子育て中の親子サロン「チビっ子らんど」の解放

《重要度》★★☆

目的	子育て中の親子が交流できる場を作り、ふれあいを通じて孤立しがちな子育てを予防、子育て中の悩みやストレスを軽減します。この事業を通じて、子育て中の若い世代への町社協活動および地域の子育て関連事業等のPRを行います。		
内容	子育て中親子のサロンとして福祉会館の一室(2F娯楽室、教養娯楽室)と3F人工芝バルコニー(ひよこ広場)を開放、自由に交流や情報交換のできるフリースペースとして提供 ボランティアグループぱたぱたママの協力によるおはなし会、老人クラブとのふれあい会、子育て関連事業と共催したミニイベントの開催など、講演会の開催		
期日	毎週火・木曜日/おはなし会 毎月第3水曜日/ふれあい会 3回/ミニイベント 3回		
目標	町社協事業および地域の子育て関連事業等のPR 子育てに関する講演会の開催		
目標達成度を計る指標	①参加者数 ②イベント開催数 ③講演会開催数	現状(R02) 129人	目標(R03) ①400人 ②6回 ③1回

② チビっ子らんどフェスタの開催

《重要度》★★☆

目的	子育て中の若い世代への町社協PRの機会として、また地域の子育て中の親子や地域間の交流、町内の子育て情報を提供する機会として開催します。		
内容	福祉団体等の協力による出店とPR・子育て支援事業関係機関による子育て情報提供・ワークショップ等		
期日	10月23日(土)		
目標	町社協の活動・事業PR 子育て中の親子相互の交流・子育ての情報提供・関係機関との連携強化・協力団体のPR		
目標達成度を計る指標	参加者数	現状(R02) 未開催	目標(R03) 700人

○③ 子育て支援事業関係者情報交換会の開催

《重要度》★★☆

目的	子育て家庭を支援する取り組みの一環として、町内の関係者がお互いの活動を把握し、相互の連携を深め情報交換を行うことで、子どもたちの豊かな育ちを地域で支える子育てネットワークを形成するために「子育て支援事業関係者情報交換会」を開催します。		
内容	事業関係機関(町子育て健康課・子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・母子保健推進員・主任児童委員)		
期日	8月/2月		
目標	関係機関の連携を強化 連携機関の拡張		

目標達成度 を計る指標	開催回数 情報交換による成果	現状(R02) 1回	目標(R03) 2回
----------------	-------------------	---------------	---------------

05 福祉教育事業

① 福祉教育推進事業助成等(福祉教育関係者連絡会包含)の実施

《重要度》 ★☆☆

目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校及び吉田島高等学校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して助成するとともに、講師の派遣や情報提供等を行い、福祉教育活動を支援します。 福祉教育事業とボランティア育成事業との整理を前提として、福祉教育プログラムの充実と継続的な支援体制の確立及び学校等教育機関との連携強化を図るために、連絡会を開催します。		
内容	福祉体験プログラムの効果的な提供・支援 教育関係者との連携強化のための連絡会の開催 福祉教育を推進するための活動費の助成		
期日	通年 / 福祉教育関係者連絡会の開催(6月)		
目標	福祉教育体験プログラムの効果的な提供 支援福祉教育関係者との連携(事前・事後の検証)		
目標達成度 を計る指標	福祉教育関連活動、プログラムの効果的な提供・支援	現状(R02) 連絡会未開催 助成:1団体	目標(R03) 各機関への効果的な福祉 教育活動支援

② 小中学生福祉作文コンクールの実施

《重要度》 ★★☆☆

目的	作文をととして社会連帯を基調とした福祉への理解と関心を深め、福祉活動への主体的な参加意識を育むために、小・中学校の児童・生徒を対象にコンクールを実施します。		
内容	各学校と連携し福祉作文コンクールを実施 作文集の発行 県作文コンクールへ出展		
期日	7月～10月(①募集締め切り9月2日 ②審査会9月下旬 ③表彰10月24日…社会福祉大会)		
目標	作文を通して、「思いやり」や「たすけあい」「地域共生」の意識醸成 応募数の増(特に中学校での取り組みについての協力依頼・打診強化)		
目標達成度 を計る指標	応募総数の増 福祉活動への主体的な参加意識の醸成	現状(R02) 未実施	目標(R03) 応募数530件

③ 親子ふくしー日教室の開催

《重要度》 ★★☆☆

目的	より多くの子どもやその親たちが「福祉」について考えるきっかけづくりとして様々な体験学習の機会を提供し、「福祉」に対する理解と関心をより深め、『助け合いの心・他人を思いやり共に生きていくやさしい福祉の心』を育むことを目的に開催します。＊参加対象者の拡大(興味のある方・一般住民)		
内容	視覚障がいの理解と誘導・点字体験及び盲導犬デモンストレーション 聴覚障がいの理解と手話体験及び聴導犬デモンストレーション 高齢者の身体に起こる機能低下や心理的变化を疑似体験するプログラム 認知症サポーター養成講座・身体障がいの理解		
期日	令和3年7月		
目標	体験型プログラムを中心に各学校と連携し参加者数を増やす		
目標達成度 を計る指標	参加者数 参加者・協力団体へのアンケートを実施	現状(R02) 未開催	目標(R03) 120人

④ 資格取得のための学生等実習生の受け入れ

《重要度》 ★☆☆

目的	社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入、後継者育成に寄与します。 あわせて、職員個々の業務の振り返りをするきっかけとし、共に学ぶ機会とします。		
内容	各養成機関指定の日数(10～24日間)、社会福祉士の資格取得をめざす学生の実習を受入 後継者育成に寄与するとともに、職員個々の業務の振り返りのきっかけとし職員の資質向上の期待 ※但し、コロナウィルス感染拡大防止策を十分に考慮したうえでの受入とする		
期日	通年		
目標	社会福祉士資格取得をめざす学生の受入(社会福祉援助技術現場実習) 職員個々の業務を振り返りと後継者育成 実習生受入を積極的に広報紙、ホームページ等で周知 実習指導者の増員及び実習プログラム(計画)の見直し		
目標達成度 を計る指標	受入体制の整備状況(実習指導者講習受講者の人数)	現状(R02) 受け入れなし	目標(R03) 4人(1人増)

□ 相談支援・権利擁護部門 □

06 相談・支援事業

① 総合生活相談の実施

《重要度》★★☆

目的	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設します（一般相談及び専門（法律、法務）相談）。		
内容	一般相談：民生委員児童委員、主任児童委員による一般相談を2回／月開設 法律相談：弁護士（神奈川県弁護士会より派遣）による法律相談を1回／月開設 法務相談：行政書士（小田原行政書士会小田原支部より派遣）による法務相談を1回／月開設		
期日	一般相談：第2・4火曜日（9時30分～11時30分） 法律相談：最終火曜日（9時30分～12時00分） 法務相談：第3土曜日（14時00分～16時00分）		
目標	相談内容の整理（分類） 相談所開設希望日の調査		
目標達成度を計る指標	相談件数（相談受付体制の整備・強化・相談案内）	現状（R02） 相談件数36件	目標（R03） 適切な助言・援助・的確な他機関との連携

② 生活困窮者総合相談の実施

《重要度》★★☆

目的	生活困窮者自立支援法に関するものを中心に、生活困窮者等の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要な支援（サービス）や機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談の受付 専門的・継続的な観点から必要な支援（サービス）や機関へつなぐ支援 他の相談機関からの寄せられた内容についてチームを形成しての対応（他部門連携）		
期日	通年		
目標	いつでも生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化質の高い相談（相談員（職員）のスキルアップ）。		
目標達成度を計る指標	相談件数。各種研修会への参加。	現状（R02） 相談件数18件	目標（R03） 適切な助言・援助・的確な他機関との連携

③ 生活福祉資金貸付（神奈川県社協受託事業）

《重要度》★★☆

目的	低所得、障がい者または高齢者に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにすることを目的とします。		
内容	生活困窮者、障がい者または高齢者の相談を受け、貸付及び償還指導の業務（新型コロナウイルス感染拡大による対象者含む）		
期日	通年		
目標	相談受付体制の整備・強化（障がい、高齢者世帯等の生活の安定） 修学のために必要な資金の貸付と相談指導の強化 償還に向けた貸付世帯、相談員、担当民生委員によるカンファレンスの開催		
目標達成度を計る指標	他制度・他機関との連携 償還監視・指導 償還に向けたカンファレンス	現状（R02） 相談件数227件	目標（R03） 適切な助言・援助・的確な他機関との連携

④ 年末たすけあい援護費の支給

《重要度》★★☆

目的	共同募金運動の一環として、年末たすけあい募金（神奈川県共同募金会開成町支会主管）へ寄せられた寄付金の一部を激励金として計画に基づいて配分します。		
内容	KOMNYれんげ 上限100,000円 地域作業所合力の郷 上限20,000円（足柄上郡4町より）		
期日	12月配分		
目標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分		
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分。配分内容の精査。	現状（R02） 117,994円	目標（R03） 120,000円

⑤ 災害見舞金の支給

《重要度》★★☆

目的	町民が災害等により被害を受け、罹災された世帯に対して見舞金支給します。 交通遺児を激励するために、該当者の小・中学校及び高等学校の入学・卒業時に激励金を支給します。		
内容	全焼（全壊）20,000円・半焼（半壊）10,000円		
期日	通年		
目標	災害発生後の迅速な対応と該当者への適切に支給		
目標達成度を計る指標	当事者との適切かつ迅速な対応	現状（R02） 該当なし	目標（R03） 適切かつ迅速な対応

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援(安心センター)事業の実施(県社協受託事業)

《重要度》★★☆

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を実施します。		
内容	①福祉サービス利用援助(福祉サービスを安心して利用できる支援) ・福祉サービス利用に関する相談、情報提供、申し込み、契約・解約等の支援 ・苦情解決制度の利用手続きの支援 ・その他必要な手続きや日常生活に必要な事務に関する手続きの支援 ②日常的な金銭管理:毎日の暮らしに欠かせないお金の出し入れ支援 ・福祉サービスの利用料金、医療費、公共料金、家賃、日用品等の代金を支払う手続きの支援 ・年金、福祉手当等の受領に必要な手続きの支援 ・預貯金の払戻、解約、預入の手続きの支援 ③書類等預かりサービス:大切な通帳や証書などを安全な場所で預かり支援 ・保管を希望される通帳や印鑑、証書などの書類を預かり		
期日	通年 / 審査会(県下統一開催)		
目標	暮らしの“安心”をお手伝いし、一人ひとりの暮らしをしっかりとサポートする。 必要な方に利用いただくための適切な事業説明及びアセスメントを実施する。 契約者の状況に応じた他機関との連携及び他制度への移行する		
目標達成度を計る指標	契約者数と適切な支援 実施要綱の見直し(利用料金)	現状(R02) 契約12人*職員配置検討	目標(R03) 契約15人

〇② 法人後見事業の研究

《重要度》★★☆

目的	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の権利を擁護するための法人後見事業について調査・研究します。		
内容	広域展開に向けた調査・研究(今後の方向性の確立)		
期日	通年		
目標	(仮称)あしがら成年後見センターの設置に向けた取り組みを、広域(1市5町)連携において強化する。 法人後見事業の研究を深める		
目標達成度を計る指標	日常生活自立支援事業との連携 広域展開にむけた取り組み強化	現状(R02) 未実施	目標(R03) 法人後見事業の研究

③ 福祉対象者把握一覧表の整備・活用

《重要度》★★☆

目的	援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関・団体との情報の一元化を図るために把握一覧表を整備し活用します。		
内容	援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげるために、民生委員、町福祉課、町保険健康課、町社協が福祉対象者把握情報を共有、一元化を図る。 その把握情報名簿を有効に活用する。		
期日	年2回(9、2月)に情報を更新		
目標	年2回(9、2月)に情報を更新 リアルタイムな情報を整備と適切なサービス利用支援		
目標達成度を計る指標	①更新回数 ②福祉情報報告書の共有(社協内)	現状(R02) ①2回 ②未実施	目標(R03) ①2回 ②12回(定例会毎)

08 地域包括支援センター事業(町受託事業)

1) 包括的支援事業

① 介護予防ケアマネジメント事業の実施

《重要度》★★☆

目的	心身の状況に応じた介護予防・日常生活支援総合事業を効率的に活用できるよう介護予防・自立支援をめざしたプランを作成します。また、要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(要支援1・2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランの作成をします。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
期日	通年		
目標	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持 社協内他部門との連携による多様なサービス提供の展開を検討		
目標達成度を計る指標	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持	現状(R02) 280円	目標(R03) 280円

② 総合相談支援事業の実施

《重要度》★★☆

目的	介護保険に関するもののほか、高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援を行います。		
内容	生活全般にわたる幅広い相談の受付・専用電話回線、転送電話による24時間対応 専門的・継続的な観点から必要なサービスや機関へつなぐ支援 地区巡回相談(地区民生委員との連携)の実施		
期日	通年		

目標	いつでも高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化(職員体制の整備と相談窓口の周知度を上げる)。		
目標達成度 を計る指標	①相談件数 ②地区巡回相談(1回/年)開催	現状(R02) ①4,668件 ②未開催	目標(R03) ①5,300件 ②1回

③ 権利擁護事業の実施

《重要度》★★☆

目的	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう、関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みます。		
内容	権利擁護事業(成年後見制度、日常生活自立支援事業)の普及啓発(民児協・ゆめクラブ・ケアマネ連絡会等での周知) 虐待事例の早期発見、防止 関係機関とのネットワーク構築 消費者被害への対応 不安を持つ高齢者(世帯)のサポート、一般町民向け啓発事業		
期日	通年		
目標	いつでも高齢者の生活全般にわたる幅広い相談を受付。 相談窓口体制を強化(職員体制の整備と相談窓口の周知度を上げる)。		
目標達成度 を計る指標	①普及啓発実施回数 ②地区巡回相談(1回/年)開催	現状(R02) ①0件(HP掲載) ②未実施	目標(R03) ①6件(HP掲載継続) ②1回

④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業の実施

《重要度》★★☆

目的	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに引き続き取り組みます。		
内容	個別相談対応 居宅介護支援事業者連絡会(研修会、情報交換会)の開催		
期日	通年		
目標	居宅介護支援事業者連絡会(研修会、情報交換会)の開催 個別相談に対し解決するための連携強化		
目標達成度 を計る指標	居宅介護支援事業者連絡会の開催回数	現状(R02) 0回※代替でアンケート実施	目標(R03) 2回

⑤ 地域ケア会議(地域ケアねっとわ〜く会議)の開催

《重要度》★★☆

目的	多職種協働による地域のネットワーク構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、①「地域ケア個別会議」、②「介護予防のための地域ケア個別会議」、③「地域ケアねっとわ〜く会議」を開催し、地域課題の把握に向けた地域の共通課題を関係者で共有化、機能強化を図ります。		
内容	①「地域ケア個別会議」…個別ケースを挙げ関係機関参加によるケース検討 ②「介護予防のための地域ケア個別会議」…自立支援に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識、技術を習得 ③「地域ケアねっとわ〜く会議」…地域づくり、資源開発、政策提言		
期日	①8回 ②2回 ③2回 計12回		
目標	多職種協働による地域のネットワークの構築と地域包括支援センター業務を円滑に展開するために、情報の共有化、機能強化を図ります。		
目標達成度 を計る指標	開催回数(個別事例の積み重ね)	現状(R02) ①8回 ②1回 ③2回	目標(R03) ①8回 ②2回 ③2回

2) 指定予防介護支援事業の実施

《重要度》★★☆

目的	介護予防サービス利用者が増加傾向にあり、一部を神奈川県指定居宅介護支援事業所に委託し対応しています。また、急増する介護予防サービス利用者に対応するため職員体制整備を引き続き検討しながら、公正・中立性を確保しつつ委託事業所との連携を積極的に図ります。		
内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 委託ケースの後方支援		
期日	通年		
目標	公正・中立性を確保し委託事業所と連携 法改正による混乱を来さぬよう情報収集と後方支援に努める		
目標達成度 を計る指標	①多職種連携による取組件数(他事業所からの相談件数) ②ケアプラン作成数	現状(R02) ①1,097件 ②822件	目標(R03) ①1,100件 ②876件

3) 在宅医療・介護連携推進事業の実施

《重要度》★★☆

目的	町(保険者)と連携しながら、医療機関や介護サービス事業者などの関係者の連携を深め、情報共有、資源開発や課題抽出、多職種連携による会議や研修会の開催など、在宅医療・介護サービス提供体制の構築に努めます。		
内容	居宅介護支援事業者連絡会(研修会、情報交換会)の開催 個別相談対応の積み重ね 地域ケアねっとわ〜く会議の活用 医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくり		

期日	通年		
目標	多職種連携による医療と介護の連携		
目標達成度を計る指標	医療機関・介護支援専門員からの相談件数	現状(R02) 1,320件	目標(R03) 1,400件

4) 認知症総合支援事業の実施

《重要度》★★☆

目的	認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に基づき、認知症になっても本人の意向が尊重され、可能な限り住み慣れた地域で生活できるよう支援体制を構築します。		
内容	町(保険者)設置の認知症初期集中支援チームへの協力 町(保険者)との連携による「認知症地域支援推進員」としての取り組み強化 認知症支援団体(ボランティア)の組織化 福祉教育事業として「認知症サポーター養成講座」の実施 RUN伴への参加(協力) 徘徊模擬訓練の実施と徘徊事案発生時対応(マニュアル作成)の検討 認知症カフェ(ふれあいほのぼのサロン金曜会/仮称)の開設		
期日	通年		
目標	「認知症地域支援推進員」を中心とした支援団体の連携・総合支援・支援体制の構築		
目標達成度を計る指標	認知症ボランティア登録者の増員	現状(R02) 33人	目標(R03) 40人

5) その他の事業の実施

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

《重要度》★★☆

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などのさまざまな面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町(保険者)・社会福祉協議会と共に取り組んでいきます。		
内容	心身機能の低下を防ぎ、いつまでも住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援する 多様な実施主体による多様なサービス提供の展開を町(保険者)・社会福祉協議会(生活支援コーディネーター)と共に検討		
期日	通年		
目標	町(保険者)・社会福祉協議会(生活支援コーディネーター)との連携 地域ケアねっとわ〜く会議開催による地域課題の明確化		
目標達成度を計る指標	①生活支援体制整備事業への参加回数 ②部門ミーティングでの情報共有	現状(R02) ①協議会2回 ②年12回	目標(R03) ①協議会2回 ②年12回

② 介護予防対象者把握事業の実施(未回収者のフォロー)

《重要度》★★☆

目的	介護保険未申請の高齢者が要介護状態となることを予防し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを通じて活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援します。		
内容	町(保険者)が70歳と75歳を対象に実施する基本チェックリストの集計結果に基づき、心身機能の低下を防ぎいつまでも住み慣れた地域でできる限り自立した生活が送れるよう、訪問による健康状態や生活状況を把握し、必要に応じたサービス相談やサロンや行事等の活動案内、地域包括支援センターの周知を行います。		
期日	令和3年5月～11月		
目標	年齢を重ね80代に入っても自立した生活を送れるよう、75歳の前から町で行なう介護予防事業や健康づくり事業等一人ひとりに合った情報を提供するとともに、訪問や電話等で地域包括支援センターの周知を図る。		
目標達成度を計る指標	①対応件数 ②各事業へのつなぎ件数	現状(R02) ①174件 ②コロナ禍により未実施	目標(R03) ①180件 ②20件

③ 任意事業の実施

《重要度》★★☆

目的	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民(年齢を問わず幅広い年齢層)への啓発を積極的に行います。 また、概ね65歳以上の介護を必要とされている方、または要介護状態になるおそれのある高齢者家族を対象に、介護知識や技術を習得していただく機会の提供と当事者の会の発足を促します。		
内容	(仮称)ふれあいほのぼのサロン金曜会(既存のふれあいサロン金曜会との統合)の開催(町協力) ※「家族介護教室」「介護者のつどい」(町共催)の内容も盛り込む方向で調整		
期日	通年		
目標	社会福祉協議会だからこそ可能な地域包括支援センター機能の強化		
目標達成度を計る指標	事業の開催回数	現状(R02) 認知度サポーター養成講座 2回(58人)	目標(R03) 24回

□ 介護・生活支援サービス部門 □

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業の実施

《重要度》★★☆

目的	在宅で日常生活を送ることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援します(ギャッジベッド、車イス等)。		
内容	電動ベッド、車イス、ポータブルトイレ、シャワーイスなどの貸出。必要時に迅速に貸出が行えるよう所有する機器の在庫管理、メンテナンス(継続) 利用情報の事務局内共有による、関係部署・機関との連携強化と相談内容によっては介護保険サービスの説明 利用者のニーズや満足度を調査及び応じサービス内容の見直し 広報紙やSNSの活用により具体的な利用例紹介と事業の案内の強化		
期日	通年		
目標	他事業と連携し、機器の利用方法、貸し出しや料金の収受について、簡潔で丁寧な説明を心がける。 利用目的や住環境に応じて最適な方法を提案する。介護保険や事業所の自費サービスの利用を案内しつなげる。		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用者のニーズ・満足度把握 更新申し込みと合わせアンケート調査実施	現状(R02) 165件	目標(R03) 170件

② ふくし移送サービスの実施

《重要度》★★☆

目的	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等(公共交通機関を利用することが困難な方)の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施します(福祉有償運送対応事業)。		
内容	運行範囲: 神奈川県内 運行時間: 月曜日から金曜日の平日8時30分～17時00分 利用者範囲(医療機関・福祉施設以外)の拡大検討		
期日	通年		
目標	利用件数の増に向けて通院前後の買い物など利用範囲の拡大及び周知の検討 利用者情報の事務局内共有化 運転者講習会による運転員(登録サポーター)の運転技術の向上		
目標達成度を計る指標	利用登録者数・利用件数 利用範囲の拡大 利用者の満足度(アンケート実施)	現状(R02) 利用登録者数106人 利用件数276件 アンケート未実施	目標(R03) 利用登録者数80人 利用件数300件 利用者の満足度実施

③ 生活援助ヘルパー派遣事業(①高齢者・障がい者・②産前産後)の実施

《重要度》★★☆

目的	65歳以上の高齢者のみの世帯・障害者・子育て中の世帯等に対し、ヘルパーを派遣し軽易な生活援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう、また自立した生活の継続が可能となるよう支援します。		
内容	高齢・障がいサービス・産前産後サービスに分類し、週2回(4時間)を上限に、登録ヘルパーによる調理・清掃・買い物・洗濯等の家事援助の提供を行う 他のサービスや社会資源への移行・見直し		
期日	通年		
目標	アセスメント、モニタリングによる状態把握による適切なサービス提供 必要に応じた関係機関との連携		
目標達成度を計る指標	利用件数	現状(R02) 183件	目標(R03) 315件

④ ふれあいサロン金曜会の実施

《重要度》★★☆

→ふれあいほのぼのサロン<仮称>に名称変更(※ほのぼのサロンとの統合)

目的	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図ることにより、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設します。認知症カフェほのぼのサロンとの統合をめざします。		
内容	体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーション等(七夕、クリスマス会等のイベント) ボランティアグループの協力による演奏等。介護や健康等に関する学習、介護・医療専門職による相談。		
期日	毎月第2、4金曜日午前10時00分～午後3時00分(予定)		
目標	事業PR、利用者(登録者)の拡大 参加者相互の助け合い、交流の場の促進		
目標達成度を計る指標	開催回数	現状(R02) 未実施	目標(R03) 24回

⑤ 福祉コミュニティバス運行事業の実施(町受託事業)

《重要度》★★☆

目的	高齢者や子育て世代の方々の移動手段の確保と町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的にコミュニティバスを運行し、利用者の把握や運行時の利用状況を把握します。		
内容	運行日: 平日(月から金曜日/12/29～1/4及び祝日を除く) 運行時間: 8:30～16:50(8便/日) 運行形態: 2台の車両(南北線・巡回線)により町内の拠点(20か所程度)を巡回 利用の状況を調査しながらより良質なサービスの提供 運転者に対する安全運転の基礎知識、接客技術等の研修会(教育)の開催		

期日	通年		
目標	広く住民の方に対して日常生活上の移動手段としての利便とコミュニティの場として運行 利用状況の調査・分析と報告 無事故0(ゼロ)、苦情0(ゼロ)運行		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度(アンケートBOX集計)	現状(R02) 5,814件 アンケート2件	目標(R03) 40人/日 無事故ノークレーム

*レスパイトサービスは、民間事業所サービスが充実され一時預かりのニーズは充足されているため廃止とします。

10 介護保険事業

○① 居宅介護支援事業の実施(介護予防居宅介護支援事業含む)

《重要度》★★☆

目的	介護保険関連法令に従い、可能な限り自立した日常生活を送るために必要な居宅サービスが利用できるよう、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成するとともに、計画に基づいて適切な居宅サービスの提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整を図ります。		
内容	自宅で適切にサービスを利用できるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境、本人・家族の意向に沿って居宅サービス計画(ケアプラン)を作成、位置づけられたサービス提供事業所との連絡調整を行う。		
期日	通年		
目標	安定的な利用者確保 他機関、他事業所との連携強化		
目標達成度を計る指標	プラン立案件数	現状(R02) 675件	目標(R03) 924件

○② デイサービスセンター事業(地域密着型)の実施 (介護予防・日常生活支援総合事業含む)

《重要度》★★☆

目的	介護保険関連法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を送るために、介護給付及び総合事業給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業(デイサービス)を行います。		
内容	利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「総合事業」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行う プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲーム、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動を実施する 営業日 月～金曜日(祝日営業) サービス提供時間 9時15分～16時15分(7時間) 利用定員16人		
期日	通年		
目標	可能な限り「利用者本位」を優先するサービス提供 新型コロナウイルス感染者を発生させないための業務強化 定員充足率の維持(平均14人/年*現状維持) CM事業所への報告・連携の強化 毎月1回防災訓練を実施し、利用者及びスタッフの安全体制の整備		
目標達成度を計る指標	定員充足率 個別計画書作成とモニタリングの結果(満足度)	現状(R02) 平均14.1人	目標(R03) 14人/日

③ 介護保険事業利用者等満足度(意向)調査の実施

《重要度》★★☆

目的	居宅介護支援事業所及び通所介護事業の利用者・家族の意向・要望を把握し、今後のより質の高いサービス提供・運営に反映していくことを目的に、アンケート調査を実施します。		
内容	通所:利用者とは家族へのサービス満足度調査。サービス改善に向けて周辺居宅介護支援事業所への意向調査。 居宅:契約終了時におけるアンケートの実施		
期日	通所:9月		
目標	通所:利用者とは家族及び関係機関の意識(満足度等)調査・外部機関による顧客満足度調査 居宅:介護支援専門員の質の向上・事業所の業務改善		
目標達成度を計る指標	通所:サービスに満足しているか 居宅:おおむね満足している利用者の割合	現状(R02) 居宅:終了時意見調査 通所:未実施	目標(R03) 通所・居宅:アンケート実施、満足度の増

□ 法人経営部門 □

11 法人マネジメント事業

1) 諸会議の開催

① 理事会、監事会、評議員会、理事担当部会、トップミーティングの開催

《重要度》 ★★★

目的	評議員会(議決機関)を2回、理事会(執行機関)を6回、監事会(監査機関)を3回、それぞれ開催し、法人運営を円滑にすすめます。		
内容	適切な法人運営や事業経営を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等を行う法人全体のマネジメント業務にあたります。		
期日	通年		
目標	主体的な経営判断を行い、地域に開かれた組織体制を確立し、公共性と民間性を併せもつ地域福祉をすすめる団体として信頼される組織づくりをめざします。		
目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 (発言理事/議長除く出席理事)	現状(R02) 50.0%	目標(R03) 100%

② 役員候補者選考委員会、評議員選任・解任委員会の開催

《重要度》 ★★★

目的	役員(理事・監事)並びに評議員の各任期満了・改選に伴い、円滑かつ合理的に選任が可能となるよう、設置・開催します。		
内容	役員(理事・監事)は評議員会の決議によって、評議員は理事会での候補者推薦・提案後、評議員選任・解任委員会の決議によって各々選任されます。なお、評議員会へ諮る役員候補者については、評議員のなかから選出された委員により構成される選考委員会にて選考されます。		
期日	各任期満了前及び必要が生じた場合		
目標	地域社会の総意のなかで事業を展開できるよう理事会・評議員会を構成し、その活性化を図るとともに、事業に関わる住民皆さんの参画を促し、地域に開かれたしくみを構築します。		
目標達成度を計る指標	各任期始期時における定数充足率 *役員定数:理事12人、監事3人、評議員同:26人	現状(R02) 100%(*現任期始期時)	目標(R03) 100%

③ 役員研修会の開催

《重要度》 ★★★

目的	役員間による情報・意見交換等をととして資質向上と課題意識の共有化を図り、法人としての経営感覚を醸成するために研修会を開催します。		
内容	役員各位の課題意識の共有化 *本研修会の持ち方として、就任1年目は意見交換会(フリートーク/内部研修)、同2年目は先進地視察(外部研修)とします。 町単独開催:1回、広域(県西地区2市8町社協合同)開催:1回		
期日	通年		
目標	役員各位の課題意識の共有化		
目標達成度を計る指標	出席割合(出席役員/役員定数15人)	現状(R02) 未開催	目標(R03) 100%

○④ 福祉コミュニティプランの進行管理(地域福祉推進協議会の開催*町福祉介護課と協働)

《重要度》 ★★★

目的	R2年度に町と共同にて策定した開成町福祉コミュニティプラン(開成町地域福祉計画/開成町社協地域福祉活動計画/R03-07)の着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことを目的として、同計画の進行管理を行います。		
内容	町地域福祉推進協議会内にて協議		
期日	通年		
目標	プランの着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことをととして、描く開成町らしい地域福祉像を訴求するとともに、法人ミッション(使命)を達成します、		
目標達成度を計る指標	評価基準Bランク(概ね順調)以上の割合	現状(R02) 策定委員会開催	目標(R03) 100%

⑤ 職員会議の開催

《重要度》 ★☆☆

目的	職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化を図るために職員会議を開催します。		
内容	PDCAミーティング:1回/月 各部門ミーティング:(居宅、包括、通所、生活支援体制整備 各1回/月、日常生活自立支援事業 1回/3ヶ月)		
期日	通年		
目標	PDCAサイクル(目標管理)の実践 職員の資質・専門性の向上と情報・課題意識の共有化		
目標達成度を計る指標	各部門ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	現状(R02) PDCA 1回	目標(R03) PDCA 12回

2) 財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充

《重要度》 ★★★

目的	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することと併せて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、町社協会員の募集と会費徴収を行います(リーフレット発行含む)。		
----	---	--	--

内容	会員募集・会費納入強化月間たる7月を中心に次のとおり行います。 ①一般会員(世帯)は、別途開催の地区別説明会にて自治会あて説明責任を果たしつつ依頼 ②同 (団体)は、前年比プラスを目標にDM ③賛助会員は、前年比プラスを目標に、役員の同行協力を得て個別訪問・セールス(新規開拓強化)他DM		
期日	7月(=会員募集・会費納入強化月間)		
目標	現行の一般会員(世帯)加入率58.3%(R2実績)を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし、最終的には町内全世帯加入をめざします。 複数口加入の勧奨と会員・未会員の利用料差別化を明示します。		
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率 (会員加入世帯/全世帯)	現状(R02) 58.3%	目標(R03) 80%(長期目標)

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

《重要度》★★★

目的	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めます。		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	通年		
目標	寄付金額の前年比増 避難的基金取り崩しの回避及び積み増しの実現による法人財務体質の健全化		
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	現状(R02) 523,636円	目標(R03) 1,000,000円

③ 共同募金の実施

《重要度》★★★

目的	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金運動に協力し、民間社会福祉事業の振興に寄与します。実績額に応じた翌年度事業費配分金の増		
内容	PRの強化及び使途の見える化に努めます。		
期日	10～12月(運動期間)		
目標	寄付金額の前年比増		
目標達成度を計る指標	寄付金額	現状(R02) 2,474,349円	目標(R03) 2,780,000円

3) 連絡調整機能の発揮

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

《重要度》★★★

目的	公私社会福祉事業関係機関・団体等と連携し、協働事業の推進を図ります(開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協、他の社会福祉法人)。		
内容	関係機関との連携、足柄上地区社協連絡会幹事町団体事務 等		
期日	通年		
目標	各機関との有機的連携強化		
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク強化	現状(R02) 連携	目標(R03) 新規連携事業の開催

② 民生委員児童委員協議会の支援(事務局)

《重要度》★★★

目的	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会(35人)の事務局として、運営を支援します。		
内容	団体への活動内容の助言と支援。各種会議に関する関係機関との調整および参加者の取りまとめ。		
期日	通年		
目標	民生委員児童委員協議会の機能強化(研修への参加、委員相互の協力、福祉関係機関との連携)包括支援センター巡回相談の開催		
目標達成度を計る指標	外部研修への参加 ネットワーク構築	現状(R02) 任期中各1回	目標(R03) 参画意識の向上

12 広報啓発事業

① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行

《重要度》★★★

目的	福祉意識の啓発や醸成、町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供ならびに地域や当事者団体活動取り組みの紹介のために広報紙を発行し、町内自治会加入世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布します。		
内容	社協だより発行(年6回) ホームページ及びSNS、町おしらせ版「みんなの掲示板」を活用 内容検討・改善のためのモニター制度の設置、イベント開催時のアンケート調査		
期日	社協だより 5・7・9・11・1・3月 計6回(*1日発行)/モニター制度の評価 6回		
目標	町社協認知度の増、広報から得た情報による相談・問合せ・申込件数の増 モニタリング結果の改善点減少		
目標達成度を計る指標	広報紙発行回数 モニタリング実施回数と報告	現状(R02) 社協だより 6回 モニタリング 6回×10人	目標(R03) 社協だより6回 モニタリング 6回×10人

② 社会福祉大会の開催

《重要度》★★☆

目的	地域福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えとともに、「誰もが安心して暮らせる福祉のまち かいせい」をより一層推進するために開催します。		
内容	①式典～②記念講演(またはシンポジウム) (内容一部リニューアル)		
期日	10月24日(日)		
目標	ともに生きる福祉マインドを醸成することにより、当町らしい共助文化を育み、創造する機会とします。		
目標達成度を計る指標	参加者数(役員意見を反映し、一部リニューアルした内容による開催)	現状(R02) 未開催	目標(R03) 200人

③ ホームページ、SNSの公開・更新

《重要度》★★☆

目的	町社協活動・事業のPRと福祉情報の提供、地域や当事者団体活動の紹介、福祉意識の啓発・醸成のためにホームページを公開・更新します(福祉会館各部屋の予約状況公開含む)。		
内容	本会が発信する情報のPR・SNSによる情報発信 ページ随時更新、確認、修正、追加		
期日	通年		
目標	定期更新・住民に必要な情報の研究・リアルタイム提供、SNS／月3回程度投稿 アクセス数増に伴う内容の充実・事業等のPR・申し込み方法等の活用 モニタリングの結果を反映したレイアウト(ページ)の作成・修正		
目標達成度を計る指標	アクセス数 SNS投稿回数	現状(R02) 26,773回 SNS投稿 34回	目標(R03) 25,000回 SNS投稿 40回

④ 地区別かいせい社協説明会の開催

《重要度》★★☆

目的	町社協の事業・活動と会員制度を紹介するとともに、広く住民各位に福祉への理解と関心を高めていただくことを目的として、全自治会の組長会議等へ赴き、説明会を開催します。		
内容	①本会の事業概要と②会員制度・会費納入の各説明(プレゼンテーション)～質疑応答		
期日	4～6月の間の1地区1回		
目標	よりわかりやすいプレゼンテーションの遂行(見える化) 社協(会員制度含む)の必要性の訴求		
目標達成度を計る指標	自治会役員・組長含む住民各位の本会認知度の向上(会員加入実績とリンク)(会員加入世帯／自治会加入世帯)	現状(R02) 79.6%	目標(R03) 100%

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館の管理・運営事業(指定管理者制度事業)

《重要度》★★☆

目的	福祉会館の施設・設備の維持・管理並びに利用に伴う運営を行います。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし、施設利用の充実を図ります。		
内容	指定管理指定(令和3～5年度) 会館利用を促進するため案内などの広報活動や町内の保育園や幼稚園の園児、小中学校の児童生徒の絵画等作品の展示等(通年)、親子ふくしー日教室(8月)、社会福祉大会(10月)、ボランティア講座(3月)などの実施 施設、設備の適切な維持管理・開成町福祉会館事業計画に基づく着実な管理運営 満足度調査(6月)及びモニタリングによる自己評価(4月)		
期日	通年		
目標	施設全体の利用促進に向けた取り組み強化 地域住民の自主的活動のサポート(地域福祉活動の振興、町協働・連携推進班との連携による町民や各種団体との交流、連携) ホームページ等の情報メディアの活用 満足度調査による利用者ニーズの把握と管理運営への反映(利用者が必要とする資機材の研究整備等) 無料Wi-Fiの提供(導入)の検討		
目標達成度を計る指標	満足度調査の分析、モニタリングにおける自己評価と町との協議・管理運営の改善による稼働率向上	現状(R02) 利用回数792回 利用人数7,985人 稼働率11.2%	目標(R03) 稼働率28%(全体)

令和3年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書

*単位:千円

勘定科目				事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活動 推進	相談支援・権 利擁護	介護・生活支 援サービス	法人経営	福祉会館管理 運営事業			
事業活動による収支												
収 入												
			会費収入		1,214	206	0	2,100	0	3,520	3,518	2
			一般会費収入		1,214	0	0	1,466	0	2,680	2,678	2
			一般世帯会費収入		1,214	0	0	1,186	0	2,400	2,400	0
			各種団体会費収入		0	0	0	280	0	280	278	2
			賛助会費収入		0	206	0	634	0	840	840	0
			賛助会費収入		0	206	0	634	0	840	840	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			寄附金収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			補助金収入		1,062	206	475	31,456	0	33,199	33,199	0
			町補助金収入		1,062	206	475	31,456	0	33,199	33,199	0
			法人運営費補助金収入		0	0	0	1,318	0	1,318	1,291	27
			職員人件費等補助金収入		0	0	0	30,138	0	30,138	30,127	11
			地域福祉推進事業補助金収入		1,062	206	475	0	0	1,743	1,781	△ 38
			受託金収入		3,562	20,770	8,287	0	27,890	60,509	50,214	10,295
			町受託金収入		3,562	19,187	8,287	0	27,890	58,926	47,981	10,945
			福祉会館指定管理受託金収入(一般分)		0	0	0	0	26,590	26,590	17,873	8,717
			福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)		0	0	0	0	1,300	1,300	720	580
			介護予防支援事業受託金収入		0	0	1	0	0	1	49	△ 48
			地域包括支援センター事業受託金収入		0	17,387	0	0	0	17,387	16,045	1,342
			介護予防把握事業受託金収入		0	1,800	0	0	0	1,800	1,800	0
			コミュニティバス運行事業受託金収入		0	0	7,139	0	0	7,139	7,101	38
			生活支援介護予防サービス・体制整備事業受託金収入		0	0	1,147	0	0	1,147	959	188
			生活支援体制整備業務受託金収入		3,562	0	0	0	0	3,562	3,434	128
			県社協受託金収入		0	1,583	0	0	0	1,583	2,233	△ 650
			生活福祉資金貸付事業受託金収入		0	309	0	0	0	309	309	0
			日常生活自立支援事業受託金収入		0	1,274	0	0	0	1,274	1,924	△ 650
			交通遺児援護基金事業受託金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			事業収入		92	0	2,006	48	2,840	4,986	13,171	△ 8,185
			参加費収入		92	0	0	0	0	92	20	72
			参加費収入		92	0	0	0	0	92	20	72
			利用料収入		0	0	2,006	0	2,760	4,766	12,983	△ 8,217
			利用料収入		0	0	1,703	0	2,760	4,463	5,132	△ 669
			福祉会館利用料減免分補填収入		0	0	0	0	0	0	7,455	△ 7,455
			生活支援介護予防サービス利用者等利用料収入		0	0	303	0	0	303	396	△ 93
			広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
			広告料収入		0	0	0	48	0	48	48	0
			手数料収入		0	0	0	0	80	80	120	△ 40
			手数料収入		0	0	0	0	80	80	120	△ 40
			共同募金配分金収入		270	130	464	816	0	1,680	1,740	△ 60
			一般募金配分金収入		270	10	464	816	0	1,560	1,620	△ 60
			一般募金配分金収入		270	10	464	816	0	1,560	1,620	△ 60
			年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
			年末たすけあい配分金収入		0	120	0	0	0	120	120	0
			介護保険事業収入		0	4,036	42,530	0	0	46,566	43,775	2,791
			居宅介護料収入		0	0	29,414	0	0	29,414	27,865	1,549
			介護報酬収入		0	0	26,473	0	0	26,473	25,079	1,394
			利用者負担金収入		0	0	2,941	0	0	2,941	2,786	155
			居宅介護支援介護料収入		0	4,036	11,212	0	0	15,248	13,910	1,338
			居宅介護支援介護料収入		0	0	11,212	0	0	11,212	9,872	1,340
			介護予防居宅介護支援介護料収入		0	2,765	0	0	0	2,765	2,686	79
			介護予防ケアマネジメント費収入		0	1,271	0	0	0	1,271	1,352	△ 81
			利用者等利用料収入		0	0	1,827	0	0	1,827	1,923	△ 96
			利用者等利用料収入		0	0	1,827	0	0	1,827	1,923	△ 96
			その他の事業収入		0	0	77	0	0	77	77	0
			その他の事業収入		0	0	77	0	0	77	77	0
			受取利息配当金収入		0	0	0	79	0	79	79	0
			受取利息配当金収入		0	0	0	79	0	79	79	0
			受取利息配当金収入		0	0	0	79	0	79	79	0
			その他の収入		57	0	1	28	0	86	192	△ 106
			雑収入		57	0	1	28	0	86	192	△ 106
			雑収入		57	0	1	28	0	86	192	△ 106
			経常収入計(1)		6,257	25,348	53,763	34,528	30,730	150,626	145,889	4,737
支 出												
			人件費支出		3,135	22,184	35,319	31,176	2,593	94,407	91,888	2,519
			役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
			役員報酬支出		0	0	0	600	0	600	600	0
			職員本俸支出		1,172	7,226	5,824	15,982	1,325	31,529	30,924	605
			職員本俸支出		1,172	7,226	5,824	15,982	1,325	31,529	30,924	605
			職員諸手当支出		598	4,207	3,783	9,247	872	18,707	17,789	918
			職員諸手当支出		598	4,207	3,783	9,247	872	18,707	17,789	918

勘定科目				事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活動 推進	相談支援・権 利擁護	介護・生活支 援サービス	法人経営	福祉会館管理 運営事業			
			非常勤職員給与支出		1,029	7,575	22,758	962	0	32,324	30,598	1,726
			非常勤職員給与支出		1,029	7,575	22,758	962	0	32,324	30,598	1,726
			退職共済掛金支出		31	276	166	439	40	952	859	93
			退職共済掛金支出		31	276	166	439	40	952	859	93
			法定福利費支出		305	2,900	2,788	3,946	356	10,295	11,118	△ 823
			法定福利費支出		305	2,900	2,788	3,946	356	10,295	11,118	△ 823
			事業費支出		2,963	1,065	10,499	2,952	10,334	27,813	28,784	△ 971
			給食費支出		0	0	1,898	0	0	1,898	1,872	26
			給食費支出		0	0	1,898	0	0	1,898	1,872	26
			燃料費支出		0	0	1,271	61	0	1,332	1,689	△ 357
			燃料費支出		0	0	1,271	61	0	1,332	1,689	△ 357
			消耗器具備品費支出		130	350	743	721	404	2,348	1,876	472
			消耗器具備品費支出		130	350	743	721	404	2,348	1,876	472
			印刷製本費支出		46	0	30	66	0	142	219	△ 77
			印刷製本費支出		46	0	30	66	0	142	219	△ 77
			保険料支出		83	53	379	126	163	804	826	△ 22
			保険料支出		83	53	379	126	163	804	826	△ 22
			諸謝金支出		326	436	64	269	0	1,095	1,163	△ 68
			諸謝金支出		326	436	64	269	0	1,095	1,163	△ 68
			会議費支出		104	6	25	4	0	139	65	74
			会議費支出		104	6	25	4	0	139	65	74
			広報費支出		0	14	0	1,449	0	1,463	1,451	12
			広報費支出		0	14	0	1,449	0	1,463	1,451	12
			業務委託費支出		67	66	6,089	256	9,767	16,245	17,399	△ 1,154
			業務委託費支出		67	66	6,089	256	9,767	16,245	17,399	△ 1,154
			助成金支出		2,207	0	0	0	0	2,207	2,084	123
			助成金支出		2,207	0	0	0	0	2,207	2,084	123
			援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
			援護費支出		0	20	0	0	0	20	20	0
			年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
			年末たすけあい配分金事業費支出		0	120	0	0	0	120	120	0
			事務費支出		109	424	6,535	1,904	18,620	27,592	27,579	13
			福利厚生費支出		21	58	247	46	3	375	382	△ 7
			福利厚生費支出		21	58	247	46	3	375	382	△ 7
			車輻費支出		0	0	43	262	0	305	623	△ 318
			車輻費支出		0	0	43	262	0	305	623	△ 318
			旅費交通費支出		14	34	21	60	2	131	166	△ 35
			役員旅費支出		0	0	0	34	0	34	33	1
			職員旅費支出		14	34	21	26	2	97	133	△ 36
			研修研究費支出		21	3	69	15	0	108	201	△ 93
			研修研究費支出		21	3	69	15	0	108	201	△ 93
			水道光熱費支出		0	0	2,799	0	10,691	13,490	14,045	△ 555
			水道光熱費支出		0	0	2,799	0	10,691	13,490	14,045	△ 555
			修繕費支出		0	0	100	0	1,300	1,400	812	588
			修繕費支出		0	0	100	0	1,300	1,400	812	588
			通信運搬費支出		2	138	116	356	54	666	655	11
			通信運搬費支出		2	138	116	356	54	666	655	11
			手数料支出		1	2	148	78	0	229	171	58
			手数料支出		1	2	148	78	0	229	171	58
			賃借料支出		49	189	2,860	760	463	4,321	3,826	495
			賃借料支出		49	189	2,860	760	463	4,321	3,826	495
			租税公課支出		1	0	132	3	1,244	1,380	1,498	△ 118
			租税公課支出		1	0	132	3	1,244	1,380	1,498	△ 118
			保守料支出		0	0	0	219	4,863	5,082	5,095	△ 13
			保守料支出		0	0	0	219	4,863	5,082	5,095	△ 13
			渉外費支出		0	0	0	15	0	15	15	0
			渉外費支出		0	0	0	15	0	15	15	0
			諸会費支出		0	0	0	90	0	90	90	0
			諸会費支出		0	0	0	90	0	90	90	0
			その他の支出		0	0	0	3	0	3	5	△ 2
			雑支出		0	0	0	3	0	3	5	△ 2
			雑支出		0	0	0	3	0	3	5	△ 2
			事業活動支出計(2)		6,207	23,673	52,353	36,035	31,547	149,815	148,256	1,559
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		50	1,675	1,410	△ 1,507	△ 817	811	△ 2,367	3,178
施設整備等による収支												
収 入												
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等補助金収入		0	0	0	0	0	0	0	0
			施設整備等収入計(4)		0	0	0	0	0	0	0	0
支 出												
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			固定資産取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			車輻運搬具取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			器具及び備品取得支出		0	0	0	0	0	0	0	0

勘定科目				事業区分	社会福祉事業区分				公益事業区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)
	大	中	小	拠点区分	地域福祉活動 推進	相談支援・権 利擁護	介護・生活支 援サービス	法人経営	福祉会館管理 運営事業			
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	0	700	0	700	794	△ 94
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	0	700	0	700	794	△ 94
			ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	0	700	0	700	794	△ 94
			施設整備支出計(5)		0	0	0	700	0	700	794	△ 94
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	△ 700	0	△ 700	△ 794	94
その他の活動による収支												
収 入												
			基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,360	0	2,360	2,761	△ 401
			基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,360	0	2,360	2,761	△ 401
			福祉基金積立資産取崩収入		0	0	0	2,360	0	2,360	2,761	△ 401
			積立資産取崩収入		0	0	1	1	1	3	3	0
			積立資産取崩収入		0	0	1	1	1	3	3	0
			退職共済積立資産取崩収入		0	0	0	1	0	1	1	0
			通所介護事業積立資産取崩収入		0	0	1	0	0	1	1	0
			福祉会館管理運営積立金取崩収入		0	0	0	0	1	1	1	0
			長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	2	△ 2
			事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			事業区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			拠点区分間長期貸付金回収収入		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			繰入金収入		73	657	1	6,589	0	7,320	8,290	△ 970
			事業区分間繰入金収入		0	0	0	160	0	160	92	68
			事業区分間繰入金収入		0	0	0	160	0	160	92	68
			拠点区分間繰入金収入		0	657	1	2,639	0	3,297	3,887	△ 590
			拠点区分間繰入金収入		0	657	1	2,639	0	3,297	3,887	△ 590
			サービス区分間繰入金収入		73	0	0	3,790	0	3,863	4,311	△ 448
			サービス区分間繰入金収入		73	0	0	3,790	0	3,863	4,311	△ 448
			その他の活動収入計(7)		73	657	2	8,950	1	9,683	11,056	△ 1,373
支 出												
			基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			福祉基金積立資産支出		0	0	0	1	0	1	1	0
			積立資産支出		0	0	1	3,906	1	3,908	3,826	82
			積立資産支出		0	0	1	3,906	1	3,908	3,826	82
			退職給付引当資産支出		0	0	0	3,906	0	3,906	3,824	82
			退職共済積立資産支出		0	0	0	0	0	0	0	0
			通所介護事業積立資産支出		0	0	1	0	0	1	1	0
			福祉会館管理運営事業積立金積立支出		0	0	0	0	1	1	1	0
			長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	2	△ 2
			事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			事業区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			拠点区分間長期貸付金返済支出		0	0	0	0	0	0	1	△ 1
			繰入金支出		146	1,928	711	4,375	160	7,320	8,290	△ 970
			事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	160	160	92	68
			事業区分間繰入金支出		0	0	0	0	160	160	92	68
			拠点区分間繰入金支出		0	1,928	711	658	0	3,297	3,887	△ 590
			拠点区分間繰入金支出		0	1,928	711	658	0	3,297	3,887	△ 590
			サービス区分間繰入金支出		146	0	0	3,717	0	3,863	4,311	△ 448
			サービス区分間繰入金支出		146	0	0	3,717	0	3,863	4,311	△ 448
			その他の活動支出計(8)		146	1,928	712	8,282	161	11,229	12,119	△ 890
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 73	△ 1,271	△ 710	668	△ 160	△ 1,546	△ 1,063	△ 483
			予備費 ⁽¹⁰⁾			404	860	0	0	1,264	1,672	△ 408
			当期資金収支差額合計 ⁽¹¹⁾ =(3)+(6)+(9)-(10)		△ 23	0	△ 160	△ 1,539	△ 977	△ 2,699	△ 5,896	3,197
			前期末支払資金残高 ⁽¹²⁾		23	0	160	1,539	977	2,699	5,896	△ 3,197
			当期末支払資金残高 ⁽¹¹⁾⁺⁽¹²⁾		0	0	0	0	0	0	0	0

6,353 26,005 53,925 45,017 31,708 163,008 162,841 167

令和3年度 社会福祉法人開成町社会福祉協議会 当初予算書明細(説明資料1/2)

*◎:新規、○:一部新規

拠点区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A				
同 B			*単位:千円	

社会福祉事業 区分

地域福祉活動推進 部門	6,353	6,212	141	
01 自治会福祉活動支援事業	1,820	1,848	△ 28	
① 自治会福祉活動サポート事業	1,820	1,750	70	
② 自治会福祉部連絡会	0	0	0	
③ 地区別ふくし座談会	0	98	△ 98	隔年開催(R03年度開催なし)
02 生活支援体制整備事業	3,658	3,533	125	
① 生活支援体制整備業務	3,658	3,533	125	
○ ② 地域支えあい推進会議の開催	0		0	
○ ③ 地域支えあい活動 井戸端会議	0		0	
○ ④ 地域支えあい活動担い手養成講座	0		0	
○ ⑤ お互いさま活動ちょこボラ	0		0	
○ ⑥ 地域支えあい活動社会資源調査・情報周知活動	0		0	
○ ⑦ 支え合い活動助成金交付	0		0	
○ ⑧ 支え合い推進会議 分科会	0		0	
03 ボランティアセンター事業	262	260	2	
○ ① ボランティアセンター機能の整備・強化	218	207	11	
② ボランティア講座	44	53	△ 9	
◎ ③ 災害ボランティアセンター運営	0	0	0	
○ ④ まちづくりサロン(町民公益活動団体交流会)	0	0	0	町協働推進担当課との共催事業
04 当事者活動支援事業	364	241	123	
(高齢者)	180	86	94	
① 敬老会	88	86	2	
② ふれあい交流会	92	0	92	
③ 老人クラブ連合会(事務局)	0	0	0	
(障がい児者)	10	20	△ 10	
◎ ① 足柄上郡障がい者レクリエーション大会等	10	20	△ 10	*障がい者総合相談事業
② 障がい児者ネットワーク会議	0	0	0	
◎ ③ 障がい者週間「ともに生きる」パネル展	0	0	0	
④ 身体障がい者福祉協会(事務局)	0	0	0	
⑤ 心身障がい児者と家族の会かろ(事務局)	0	0	0	
(ひとり親家庭)	0	0	0	
① ひとり親家庭ネットワーク会議	0	0	0	
② 母子寡婦福祉会つくしの会(事務局)	0	0	0	
(子育て支援)	174	135	39	
① チビっ子らんど	71	28	43	
② ちびっこランドフェスタ	103	107	△ 4	
○ ③ 子育て支援事業関係者情報交流会	0	0	0	
05 福祉教育事業	249	330	△ 81	
① 福祉教育推進事業助成・支援	30	30	0	
② 小・中学生福祉作文コンクール	57	57	0	
③ 親子ふくしー日教室	117	117	0	
④ 福祉教育関係者連絡会	0	0	0	
⑤ 資格取得のための学生等実習生の受入	45	126	△ 81	
相談支援・権利擁護 部門	26,005	25,281	724	
06 相談支援事業	861	861	0	
① 総合生活相談	412	412	0	
② 生活困窮者総合相談支援	0	0	0	
③ 生活福祉資金貸付	309	309	0	
④ 年末たすけあい配分	120	120	0	
⑤ 災害見舞金支給	20	20	0	
⑥ 交通遺児援護費支給	0	0	0	*該当者がいないため予算措置なし

拠点区分		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
サービス区分A					
同 B					
		*単位:千円			
	07 権利擁護事業	1,274	1,924	△ 650	
	① 日常生活自立支援事業	1,274	1,924	△ 650	
○	② 法人後見事業の研究	0	0	0	
	③ 福祉対象者把握一覧整備	0	0	0	
	08 地域包括支援センター事業	23,870	22,496	1,374	
	① 地域包括支援センター事業	23,870	22,496	1,374	
介護・生活支援サービス 部門		53,925	53,548	377	
	09在宅福祉サービスの推進(介護保険外)	9,654	10,050	△ 396	
	① 福祉機器貸与事業	102	100	2	
	② ふくし移送サービス	1,764	1,900	△ 136	
	③ 生活援助ヘルパー派遣事業	540	789	△ 249	
	④ ふれあいサロン金曜会	109	91	18	
	⑤ コミュニテバス運行事業	7,139	7,138	1	
	レスパイトサービス	0	32	△ 32	事業廃止
	10介護保険事業の推進	44,271	43,498	773	
	① 居宅介護支援事業	11,373	12,169	△ 796	
○	② 通所介護事業	32,898	31,329	1,569	
法人運営 部門		45,017	46,646	△ 1,629	
	11 法人マネジメント事業	42,906	44,627	△ 1,721	
	① 理事会	0	0	0	
	② 評議員会	0	0	0	
	③ 理事担当部会	0	0	0	
	④ トップミーティング	0	0	0	
	⑤ 監事会	0	0	0	
	⑥ 役員研修	3	24	△ 21	
○	⑦ 福祉コミュニティプラン進行管理	3	422	△ 419	地域福祉推進協議会の運営
	⑧ 会員加入の促進	120	122	△ 2	
	⑨ 事務局運営事業	3,727	3,747	△ 20	
	⑩ 退職金積立事業	3,907	3,827	80	
	⑪ その他の事業推進体制整備(会務等)	32,743	33,681	△ 938	
	⑫ 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	2,403	2,804	△ 401	
	⑭ 民生委員児童委員協議会(事務局)	0	0	0	
	12 広報啓発事業	2,111	2,019	92	
	① 広報紙発行	1,658	1,645	13	
	② 社会福祉大会	311	309	2	
	③ ホームページ公開・更新	22	21	1	
	④ 地区別かいせい社協説明会	120	44	76	

公益事業 区分

福祉会館管理運営事業 拠点区分		31,708	31,154	554	
	13 福祉会館管理運営事業	31,708	31,154	554	
	① 福祉会館管理運営	31,708	31,154	554	

163,008 162,841 167

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位:千円			*単位:円

地域福祉活動推進部門

自治会福祉活動支援事業

自治会福祉活動サポート事業

事業活動による収支

収 入						
会費収入	910	875	35			
一般会費収入	910	875	35			
一般世帯会費収入	910	875	35	会費収入		
補助金収入	910	875	35			
町補助金収入	910	875	35			
地域福祉推進事業補助金収入	910	875	35	町補助金		
事業活動収入計(1)	1,820	1,750	70			
支 出						
事業費支出	1,820	1,750	70			
助成金支出	1,820	1,750	70			
助成金支出	1,820	1,750	70	R01年度平均	130,000 ×	14地区 = 1,820,000
事業活動支出計(2)	1,820	1,750	70			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			

自治会福祉部連絡会

*予算措置なし

地区別ふくし座談会

*令和3年度開催なし

生活支援体制整備事業

生活支援体制整備業務(生活支援コ-ディネ-タ-の配置) *町受託事業

事業活動による収支

収 入						
受託金収入		3,562	3,434	128		
町受託金収入		3,562	3,434	128		
生活支援体制整備業務受託金収入		3,562	3,434	128	町受託金	
事業活動収入計(1)		3,562	3,434	128		
支 出						
人件費支出		3,135	3,117	18		
職員本俸支出		1,172	1,153	19		
職員本俸支出		1,172	1,153	19	0.3人分	給料 1,172,000
職員諸手当支出		598	588	10		
職員諸手当支出		598	588	10	0.3人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等 598,000
非常勤職員給与支出		1,029	1,038	△ 9		
非常勤職員給与支出		1,029	1,038	△ 9	生活支援C (1,300 × 7.0) × 113 = 1,028,300	
退職共済掛金支出		31	31	0		
退職共済掛金支出		31	31	0	0.3人分	福利協会 事業主負担分 31,000
法定福利費支出		305	307	△ 2		
法定福利費支出		305	307	△ 2	0.3人分	社会保険 同 262,000 労働保険 同 17,000 生活支援C 労働保険 同 26,000
事業費支出		297	238	59		
消耗器具備品費支出		10	3	7		
消耗器具備品費支出		10	3	7	印刷用紙	= 10,000
印刷製本費支出		4	7	△ 3		
印刷製本費支出		4	7	△ 3	= 4,000	
保険料支出		32	32	0		
保険料支出		32	32	0	保険	29 × 3 × 365 = 31,755
諸謝金支出		111	106	5		
諸謝金支出		111	106	5	セミナー-講師 30,000 + 養成講座講師 30,000 + 協議体構成員報酬 3,600 × 7 × 2 = 110,400	
助成金支出		140	90	50		
助成金支出		140	90	50	生活支援サ-ビス立上助成制度 (60,000 × 1 + 30,000 × 2) = 120,000 生活支援J-ディネ-タ-養成研修受講助成 1,660 × 12 = 19,920	
事務費支出		80	35	45		
福利厚生費支出		21	21	0		
福利厚生費支出		21	21	0	生活支援C	健康診断 20,983
旅費交通費支出		9	6	3		
職員旅費		9	6	3	同	1,660 × 5 = 8,300
研修研究費支出		8	8	0		
研修研究費支出		8	8	0	職員研修等	8,000

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中						
	小						
			*単位:千円				

		通信運搬費支出	2	0	2		
		通信運搬費支出	2	0	2	郵送料	2,000
		賃借料支出	40	0	40		
		賃借料支出	40	0	40	PCカート	3,300 × 12 = 39,600
		事業活動支出計(2)	3,512	3,390	122		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	50	44	6		
その他の活動による収支							
		収 入					
		繰入金収入	73	99	△ 26		
		サービス区分間繰入金収入	73	99	△ 26		
		サービス区分間繰入金収入	73	99	△ 26	受託金減額分	73,000
		その他の活動収入計(7)	73	99	△ 26		
		支 出					
		繰入金支出	146	143	3		
		サービス区分間繰入金支出	146	143	3		
		サービス区分間繰入金支出	146	143	3	0.3人分 退職積立	146,000
		その他の活動支出計(8)	146	143	3		
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 73	△ 44	△ 29		
		予備費(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	△ 23	0	△ 23		
		前期末支払資金残高(12)	23	0	23		23,000

ボランティアセンター事業

ボランティアセンター機能の整備・強化

事業活動による収支							
		収 入					
		会費収入	206	194	12		
		一般会費収入	206	194	12		
		一般世帯会費収入	206	194	12	会費収入	
		雑収入	12	13	△ 1		
		雑収入	12	13	△ 1		
		雑収入	12	13	△ 1	ボランティア保険事務費	12,000
		事業活動収入計(1)	218	207	11		
		支 出					
		事業費支出	218	207	11		
		保険料支出	11	13	△ 2		
		保険料支出	11	13	△ 2	個人ボランティア保険加入	350 × 30 = 10,500
		助成金支出	207	194	13		
		助成金支出	207	194	13	グループ計	177,000 + 声の広報V 30,000 = 207,000
		事業活動支出計(2)	218	207	11		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

ボランティア講座

事業活動による収支							
		収 入					
		会費収入	44	53	△ 9		
		一般会費収入	44	53	△ 9		
		一般世帯会費収入	44	53	△ 9	会費収入	
		事業活動収入計(1)	44	53	△ 9		
		支 出					
		事業費支出	44	53	△ 9		
		保険料支出	4	3	1		
		保険料支出	4	3	1	保険(手話) 同 (その他)	28 × 15 × 6 = 3,080 28 × 20 =
		諸謝金支出	40	50	△ 10		
		諸謝金支出	40	50	△ 10	手話講座	30,000 + 入門講座 10000 = 40,000
		事業活動支出計(2)	44	53	△ 9		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

まちづくりサロン(町民公益活動団体交流会)

*予算措置無し

当事者活動支援事業

敬老会

事業活動による収支							
		収 入					
		会費収入	44	43	1		
		一般会費収入	44	43	1		
		一般世帯会費収入	44	43	1	会費収入	
		補助金収入	44	43	1		
		町補助金収入	44	43	1		

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
中					
小		*単位:千円			*単位:円
	地域福祉推進事業補助金収入	44	43	1	町補助金
	事業活動収入計(1)	88	86	2	
支 出					
	事業費支出	88	86	2	
	消耗器具備品費支出	38	36	2	
	消耗器具備品費支出	38	36	2	結婚50・60年夫妻記念品製作 (写真立て 1,200 + 写真2L判 400) × 20 - CD-R 680 × 2 + 手揚げ袋 695 × 1) × 1.1 = 37,461
	保険料支出	8	8	0	
	保険料支出	8	8	0	保険 28 × 275 = 7,700
	諸謝金支出	42	42	0	
	諸謝金支出	42	42	0	協力謝礼 余興出演 40,000 + 作文朗読 1,000 × 2 = 42,000
	事業活動支出計(2)	88	86	2	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

ふれあい交流会							
事業活動による収支							
収 入							
		会費収入	10	0	10		
		一般会費収入	10	0	10		
		一般世帯会費収入	10	0	10	会費収入	
		補助金収入	10	0	10		
		町補助金収入	10	0	10		
		地域福祉推進事業補助金収入	10	0	10	町補助金	
		事業収入	72	0	72		
		参加費収入	72	0	72		
		参加費収入	72	0	72	参加費 600 × 120 = 72,000	
		事業活動収入計(1)	92	0	92		
支 出							
		事務費支出	0	0	0		
		租税公課支出	0	0	0		
		租税公課支出	0	0	0		
		事業費支出	92	0	92		
		消耗器具備品費支出	2	0	2		
		消耗器具備品費支出	2	0	2	おしぼり、紙コップ 2,000	
		保険料支出	4	0	4		
		保険料支出	4	0	4	保険 28 × 120 = 3,360	
		諸謝金支出	10	0	10		
		諸謝金支出	10	0	10	余興出演 5,000 × 2 = 10,000	
		会議費支出	76	0	76		
		会議費支出	76	0	76	昼食(持ち帰り) 500 × 120 クッキー 100 × 100 飲み物 185 × 30 = 75,550	
		事業活動支出計(2)	92	0	92		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)事務局							
*予算措置なし							

足柄上郡障がい者レクリエーション大会等→*障がい者総合相談事業							
事業活動による収支							
収 入							
		共同募金配分金収入	0	15	△ 15		
		一般募金配分金収入	0	15	△ 15		
		一般募金配分金収入	0	15	△ 15	県共募配分金	
		補助金収入	10	5	5		
		町補助金収入	10	5	5		
		地域福祉推進事業補助金収入	10	5	5	町補助金	
		事業活動収入計(1)	10	20	△ 10		
支 出							
		事業費支出	10	20	△ 10		
		助成金支出	10	20	△ 10		
		助成金支出	10	20	△ 10	負担金等 みんなのつどい 10,000	
		事業活動支出計(2)	10	20	△ 10		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
		当期末支払資金残高(1)+(2)	0	0	0		

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小	*単位:千円			

障がい児者ネットワーク会議

*予算措置なし

身体障がい者福祉協会事務局

*予算措置なし

心身障がい児者と家族の会かろかも事務局

*予算措置なし

ひとり親家庭ネットワーク会議

*予算措置なし

母子寡婦福祉会つくしの会事務局

*予算措置なし

チビッツらんど

事業活動による収支									
収 入									
	補助金収入	36	14	22					
	町補助金収入	36	14	22					
	地域福祉推進事業補助金収入	36	14	22	町補助金				
	共同募金配分金収入	35	14	21					
	一般募金配分金収入	35	14	21					
	一般募金配分金収入	35	14	21	県共募配分金				
	事業活動収入計(1)	71	28	43					
支 出									
	事業費支出	71	28	43					
	消耗器具備品費支出	21	18	3					
	消耗器具備品費支出	21	18	3	玩具購入	10,399	+	アルコール	10,488 = 20,887
	諸謝金支出	50	10	40					
	諸謝金支出	50	10	40	子育て講演会講師	50,000			
	事業活動支出計(2)	71	28	43					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0					

チビッツらんどフェスタ

事業活動による収支									
収 入									
	補助金収入	52	54	△ 2					
	町補助金収入	52	54	△ 2					
	地域福祉推進事業補助金収入	52	54	△ 2	町補助金				
	共同募金配分金収入	51	53	△ 2					
	一般募金配分金収入	51	53	△ 2					
	一般募金配分金収入	51	53	△ 2	県共募配分金				
	事業活動収入計(1)	103	107	△ 4					
支 出									
	事業費支出	103	107	△ 4					
	消耗器具備品費支出	30	25	5					
	消耗器具備品費支出	30	25	5	クッキー- + ワークショップ 材料	100 × 10,000	200 =	30,000	
	印刷製本費支出	7	10	△ 3					
	印刷製本費支出	7	10	△ 3	全戸配布チラシ(福祉大会と折半) = 6,820				
	保険料支出	20	28	△ 8					
	保険料支出	20	28	△ 8	保険	28 ×	700	=	19,600
	諸謝金支出	10	10	0					
	諸謝金支出	10	10	0	協力謝礼	5,000 ×	2	=	10,000
	会議費支出	28	26	2					
	会議費支出	28	26	2	協力者昼食 + 協力者お茶代	200 × 140 ×	80 80	=	27,200
	業務委託費支出	8	8	0					
	業務委託費支出	8	8	0	交通整理	999 ×	2 ×	4 =	7,992
	事業活動支出計(2)	103	107	△ 4					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0					

福祉教育事業

福祉教育推進事業助成・支援(連絡会含む)

事業活動による収支				
収 入				
	共同募金配分金収入	30	30	0
	一般募金配分金収入	30	30	0
	一般募金配分金収入	30	30	0 県共募配分金
	事業活動収入計(1)	30	30	0

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中					
	小					
		*単位:千円				*単位:円

支 出						
	事業費支出	30	30	0		
	助成金支出	30	30	0		
	助成金支出	30	30	0	保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校計	30,000
	事業活動支出計(2)	30	30	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

小・中学生福祉作文コンクール						
事業活動による収支						
収 入						
	共同募金配分金収入	57	57	0		
	一般募金配分金収入	57	57	0		
	一般募金配分金収入	57	57	0	県共募配分金	
	事業活動収入計(1)	57	57	0		
支 出						
	事業費支出	48	48	0		
	印刷製本費支出	30	30	0		
	印刷製本費支出	30	30	0	作文集印刷	29,780
	諸謝金支出	18	18	0		
	諸謝金支出	18	18	0	入選記念品等 1,500 × 6 + 1,000 × 4 + 500 × 10 = 18,000	
	事務費支出	9	9	0		
	賃借料支出	9	9	0		
	賃借料支出	9	9	0	高速道路代 3,240 × 2 + 駐車場 920 × 2 = 8,320	
	事業活動支出計(2)	57	57	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

親子ふくしー日教室						
事業活動による収支						
収 入						
	事業収入	20	25	△ 5		
	参加費収入	20	25	△ 5		
	参加費収入	20	25	△ 5	200 × 100 = 20,000	
	共同募金配分金収入	97	68	29		
	一般募金配分金収入	97	68	29		
	一般募金配分金収入	97	68	29	県共募配分金	
	事業活動収入計(1)	117	93	24		
支 出						
	事業費支出	116	92	24		
	消耗器具備品費支出	3	3	0		
	消耗器具備品費支出	3	3	0	印刷用紙 1,393 × 2 = 2,786	
	印刷製本費支出	5	5	0		
	印刷製本費支出	5	5	0	チラシ1700部(作文コンクール含む)	4,880
	保険料支出	4	4	0		
	保険料支出	4	4	0	保険 28 × 125 = 3,500	
	諸謝金支出	45	45	0		
	諸謝金支出	45	45	0	盲導犬DS 30,000 + V団体他 5,000 × 3 = 45,000	
	業務委託費支出	59	35	24		
	業務委託費支出	59	35	24	高齢者疑似体験 ① 5,000 × 2 + ② 10,000 × 1 + 職員派遣 12,000 × 2 + 送料 5,000 + 交通費 4,000 + 消耗品(手袋) 180 × 30 = 58,400	
	事務費支出	1	1	0		
	租税公課支出	1	1	0		
	租税公課支出	1	1	0	消費税	1,000
	事業活動支出計(2)	117	93	24		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

福祉教育関係者連絡会						
*予算措置なし						

資格取得のための学生等実習生の受入						
事業活動による収支						
収 入						
	雑収入	45	126	△ 81		
	雑収入	45	126	△ 81		
	雑収入	45	126	△ 81	実習指導委託費	45,000

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中						
	小						
			*単位:千円				*単位:円

	事業活動収入計(1)	45	126	△ 81		
支 出						
	事業費支出	26	102	△ 76		
	消耗器具備品費支出	26	102	△ 76		
	消耗器具備品費支出	26	102	△ 76	事務消耗品	26,000
	事務費支出	19	24	△ 5		
	旅費交通費支出	5	6	△ 1		
	職員旅費	5	6	△ 1	出張旅費	1,110 × 4 = 4,440
	研修研究費支出	13	13	0		
	研修研究費支出	13	13	0	フォローアップ研修参加費 + 指導者講習会	13,000
	手数料支出	1	1	0		
	手数料支出	1	1	0	消費税	1,000
	租税公課支出	0	4	△ 4		
	租税公課支出	0	4	△ 4	消費税	0
	事業活動支出計(2)	45	126	△ 81		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

相談支援・権利擁護部門

相談・支援事業

総合生活相談						
事業活動による収支						
収 入						
	会費収入	206	206	0		
	賛助会費収入	206	206	0		
	賛助会費収入	206	206	0	会費収入	
	補助金収入	206	206	0		
	町補助金収入	206	206	0		
	地域福祉推進事業補助金収入	206	206	0	町補助金	
	事業活動収入計(1)	412	412	0		
支 出						
	事業費支出	412	412	0		
	諸謝金支出	406	406	0		
	諸謝金支出	406	406	0	弁護士報酬 + 相談員研修講師謝礼	33,000 × 12 + 10,000 × 1 = 406,000
	会議費支出	6	6	0		
	会議費支出	6	6	0	食糧費	500 × 12 = 6,000
	事業活動支出計(2)	412	412	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

生活福祉資金貸付

事業活動による収支						
収 入						
	受託金収入	309	309	0		
	県社協受託金収入	309	309	0		
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	309	309	0	県社協受託金(相談員設置+事務費+研修旅費等) + 臨時特例	193,200 + 50,000 + 民児協活動費 66,000 = 309,200
	事業活動収入計(1)	309	309	0		
支 出						
	事業費支出	139	140	△ 1		
	消耗器具備品費支出	73	74	△ 1		
	消耗器具備品費支出	73	74	△ 1	事務消耗品	1,393 × 52 = 72,436
	業務委託費支出支出	66	66	0		
	業務委託費支出支出	66	66	0	民生委員活動費	2,000 × 33 = 66,000
	事務費支出	14	13	1		
	旅費交通費支出支出	14	13	1		
	職員旅費支出	14	13	1	出張旅費	1,660 × 8 = 13,280
	事業活動支出計(2)	153	153	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	156	156	0		
その他の活動による収支						
支 出						
	繰入金支出	156	153	3		
	拠点区分繰入金支出	156	153	3		
	拠点区分間繰入金支出	156	153	3	相談員設置分	156,000
	その他の活動支出計(8)	156	153	3		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 156	△ 153	△ 3		
	予備費(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	3	△ 3		

年末たすけあい配分

事業活動による収支						
収 入						

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中						
	小						
*単位:千円							

	共同募金配分金収入	120	120	0	
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0	
	年末たすけあい配分金収入	120	120	0	年末たすけあい配分金
	事業活動収入計(1)	120	120	0	120,000
支 出					
	共同募金配分金事業費	120	120	0	
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	
	年末たすけあい配分金事業費	120	120	0	地域作業所配分計
	事業活動支出計(2)	120	120	0	120,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

災害見舞金支給					
事業活動による収支					
収 入					
	共同募金配分金収入	10	10	0	
	一般募金配分金収入	10	10	0	
	一般募金配分金収入	10	10	0	県共募配分金
	事業活動収入計(1)	10	10	0	10,000
支 出					
	事業費支出	20	20	0	
	援護費支出	20	20	0	
	援護費支出	20	20	0	全焼時 20,000 × 1 = 20,000
	事業活動支出計(2)	20	20	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 10	△ 10	0	
その他の活動による収支					
収 入					
	繰入金収入	10	10	0	
	拠点区分繰入金収入	10	10	0	
	拠点区分間繰入金収入	10	10	0	加算分
	その他の活動収入計(7)	10	10	0	10,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10	10	0	
	予備費(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	

交通遺児援護費支給					
*該当者がいないため予算措置なし					

権利擁護事業					
日常生活自立支援事業					
事業活動による収支					
収 入					
	受託金収入	1,274	1,924	△ 650	
	県社協受託金収入	1,274	1,924	△ 650	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,274	1,924	△ 650	県社協受託金
	事業活動収入計(1)	1,274	1,924	△ 650	1,274,300
支 出					
	人件費支出	309	310	△ 1	
	非常勤職員給与支出	306	306	0	
	非常勤職員給与支出	306	306	0	生活支援員 1,020 × 25 × 12 = 306,000
	法定福利費支出	3	4	△ 1	
	法定福利費支出	3	4	△ 1	同 労働保険 事業主負担分 2,816
	事業費支出	45	45	0	
	消耗器具備品費支出	35	35	0	
	消耗器具備品費支出	35	35	0	事務消耗品 1,393 × 25 = 34,825
	保険料支出	10	10	0	
	保険料支出	10	10	0	保険(全社協) 1,820 + 500 × 4 = 9,280
	事務費支出	38	37	1	
	福利厚生費支出	19	18	1	
	福利厚生費支出	19	18	1	同 健康診断 = 18,469
	旅費交通費支出	5	5	0	
	職員旅費	5	5	0	出張旅費 1,660 × 3 = 4,980
	賃借料支出	14	14	0	
	賃借料支出	14	14	0	貸金庫 1,100 × 12 = 13,200
	事業活動支出計(2)	392	392	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	882	1,532	△ 650	
その他の活動による収支					
収 入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支 出					
	繰入金支出	882	1,532	△ 650	
	拠点区分間繰入金支出	882	1,532	△ 650	

	大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
		中						
		小						
				*単位:千円				*単位:円
		拠点区分間繰入金支出		882	1,532	△ 650	職員人件費分	882,000
		その他の活動支出計(8)		882	1,532	△ 650		
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 882	△ 1,532	650		
		予備費(10)		0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		0	0	0		

福祉対象者把握一覧の整備・活用

*予算措置なし

地域包括支援センター事業

地域包括支援センター事業

事業活動による収支							
収 入							
		受託金収入	19,187	17,845	1,342		
		町受託金収入	19,187	17,845	1,342		
		地域包括支援センタ-事業受託金収入	17,387	16,045	1,342	受託金	
		介護予防把握事業受託金収入	1,800	1,800	0	同	
		介護保険収入	4,036	4,038	△ 2		
		居宅介護支援介護料収入	4,036	4,038	△ 2		
		介護予防居宅介護支援介護料収入	2,765	2,686	79	(4,380 × 50 + 3,000 × 2 + 219 × 25) × 12 =	2,765,700
		介護予防ケアマネジメント費収入	1,271	1,352	△ 81	(4,380 × 23 + 3,000 × 1 + 219 × 10) × 12 =	1,271,160
		事業活動収入計(1)	23,223	21,883	1,340		
支 出							
		人件費支出	21,875	20,967	908		
		職員本俸支出	7,226	7,135	91		
		職員本俸支出	7,226	7,135	91	1.8人分 給料	7,226,000
		職員諸手当支出	4,207	4,161	46		
		職員諸手当支出	4,207	4,161	46	1.8人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	4,207,000
		非常勤職員給与支出	7,269	6,688	581		
		非常勤職員給与支出	7,269	6,688	581	看護師 (267,750 + 2,000 × 12) + CM (1,625 × 7.5) × 233 + 賞与 1,191,486 =	7,268,174
		退職共済掛金支出	276	195	81		
		退職共済掛金支出	276	195	81	1.8人分 福利協会 事業主負担分 + 非正規職員 同上	195,000 80,325
		法定福利費支出	2,897	2,788	109		
		法定福利費支出	2,897	2,788	109	1.8人分 社会保険 同 1,704,000 + 労働保険 同 106,000 + 非正規職員 社会保険 労働保険 同 1,031,000 + 労働保険 同 55,908 =	2,896,908
		事業費支出	329	148	181		
		消耗器具備品費支出	242	41	201		
		消耗器具備品費支出	242	41	201	一般事務消耗品 50,000 事務消耗品費 131,988 ・ 伝送ソフト 60,000 =	241,988
		保険料支出	43	43	0		
		保険料支出	43	43	0	保険(4人分) 29 × 4 × 365 =	42,340
		諸謝金支出	30	50	△ 20		
		諸謝金支出	30	50	△ 20	NW会議委員(医療従事者) + 連絡会講師	30,000
		広報費支出	14	14	0		
		広報費支出	14	14	0	RUNTOMO参加費 2,625 × 5 =	13,125
		事務費支出	372	505	△ 133		
		福利厚生費支出	39	39	0		
		福利厚生費支出	39	39	0	1.8人分 健康診断、インフルエンザ予防接種 + 非正規職員 同上	38,902
		旅費交通費支出	15	54	△ 39		
		職員旅費支出	15	54	△ 39	出張旅費 1,130 × 2 + 840 × 2 × 3 + 1,210 × 2 × 2 + 1,130 × 2 =	14,400
		研修研究費支出	3	101	△ 98		
		研修研究費支出	3	101	△ 98	初期集中チームフォローアップ研修	3,000
		通信運搬費支出	138	121	17		
		通信運搬費支出	138	121	17	(TEL83-7688 8,000 + 携帯TEL 3,289) × 12 + 郵券 2,000 =	137,468
		手数料支出	2	2	0		
		手数料支出	2	2	0	振込手数料 330 × 5 =	1,650

その他の活動による収支					
収 入					
	繰入金収入	647	613	34	
	拠点区分間繰入金収入	647	613	34	
	拠点区分間繰入金収入	647	613	34	受託金減額分 647,000
	その他の活動収入計(7)	647	613	34	
支 出					
	繰入金支出	890	876	14	
	拠点区分間繰入金支出	890	876	14	
	拠点区分間繰入金支出	890	876	14	1.8人分 退職積立 890,000
	その他の活動支出計(8)	890	876	14	
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 243	△ 263	20	
	予備費(10)	404	0	404	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

事業活動による収支					
収 入					
事業収入	102	100	2		
利用料収入	102	100	2		
利用料収入	102	100	2	8,500 × 12	= 102,000
事業活動収入計(1)	102	100	2		
支 出					
事業費支出	88	89	△ 1		
消耗器具備品費支出	10	16	△ 6		
消耗器具備品費支出	10	16	△ 6	事務消耗品	10,000
保険料支出	7	7	0		
保険料支出	7	7	0	サ-ビス総合補償 17 × 365	= 6,205
業務委託費支出	71	66	5		
業務委託費支出	71	66	5	機器洗浄等 ポ-タブルトイレ 3,300 × 8 + 寝台一式 6,050 × 4 + 廃棄処分費 20,000	= 70,600
事務費支出	14	11	3		
通信運搬費支出	9	8	1		
通信運搬費支出	9	8	1	請求書送付 697 × 12	= 8,364
租税公課支出	5	3	2		
租税公課支出	5	3	2	消費税	4,300
事業活動支出計(2)	102	100	2		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

34

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
中								
小		*単位:千円			*単位:円			
		保険料支出	38	38	0	保険	2,000 × 19	= 38,000
		業務委託費支出	1,212	1,267	△ 55			
		業務委託費支出	1,212	1,267	△ 55	業務手当 (1,020 × 99.0)	× 12	= 1,211,760
		事務費支出	347	349	△ 2			
		研修研究費支出	11	11	0			
		研修研究費支出	11	11	0	運転者講習	11,000 × 1	= 11,000
		通信運搬費支出	10	0	10			
		通信運搬費支出	10	0	10	郵券	756 × 12	= 9,072
		賃借料支出	298	308	△ 10			
		賃借料支出	298	308	△ 10	車両リース	24,800 × 12	= 297,600
		租税公課支出	28	30	△ 2			
		租税公課支出	28	30	△ 2	消費税		27,500
		事業活動支出計(2)	1,764	1,900	△ 136			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			
生活援助ヘルパー派遣事業								
事業活動による収支								
収 入								
		補助金収入	13	174	△ 161			
		町補助金収入	13	174	△ 161			
		地域福祉推進事業補助金収入	13	174	△ 161	町補助金		
		事業収入	514	452	62			
		利用料収入	514	452	62			
		利用料収入	514	452	62	1,020 × 42 × 12	= 514,080	
		共同募金配分金収入	13	163	△ 150			
		一般募金配分金収入	13	163	△ 150			
		一般募金配分金収入	13	163	△ 150	県共募配分金		
		事業活動収入計(1)	540	789	△ 249			
支 出								
		事業費支出	529	778	△ 249			
		消耗器具備品費支出	8	10	△ 2			
		消耗器具備品費支出	8	10	△ 2	事務消耗品		8,000
		保険料支出	6	9	△ 3			
		保険料支出	6	9	△ 3	保険	29 × 197	= 5,713
		業務委託費支出	515	759	△ 244			
		業務委託費支出	515	759	△ 244	業務手当	1,020 × 42 × 12	= 514,080
		事務費支出	11	11	0			
		租税公課支出	11	11	0			
		租税公課支出	11	11	0	消費税		10,100
		事業活動支出計(2)	540	789	△ 249			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			
「ふれあいサロン金曜会」								
事業活動による収支								
収 入								
		補助金収入	27	19	8			
		町補助金収入	27	19	8			
		地域福祉推進事業補助金収入	27	19	8	町補助金		
		事業収入	60	54	6			
		利用料収入	60	54	6			
		利用料収入	60	54	6	250 × 10 × 24	= 60,000	
		共同募金配分金収入	22	18	4			
		一般募金配分金収入	22	18	4			
		一般募金配分金収入	22	18	4	県共募配分金		
		事業活動収入計(1)	109	91	18			
支 出								
		事業費支出	109	89	20			
		消耗器具備品費支出	6	2	4			
		消耗器具備品費支出	6	2	4	消毒液		6,000
		保険料支出	14	14	0			
		保険料支出	14	14	0	保険	28 × 20 × 24	= 13,440
		諸謝金支出	64	48	16			
		諸謝金支出	64	48	16	協力謝礼	330 × 8 × 24	= 63,360
		会議費支出	25	25	0			
		会議費支出	25	25	0	茶菓子	900 × 24 + お茶	= 3,000
		事務費支出	0	2	△ 2			
		租税公課支出	0	2	△ 2			
		租税公課支出	0	2	△ 2	消費税		0
		事業活動支出計(2)	109	91	18			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中					
	小	*単位:千円				

コミュニティバス運行事業									
事業活動による収支									
収 入									
	受託金収入	7,139	7,101	38					
	町受託金収入	7,139	7,101	38					
	コミュニティバス運行事業受託金収入	7,139	7,101	38	町受託金				
	事業活動収入計(1)	7,139	7,101	38					
支 出									
	人件費支出	866	851	15					
	職員本俸支出	442	440	2					
	職員本俸支出	442	440	2	0.1人分	給料	442,000		
	職員諸手当支出	291	279	12					
	職員諸手当支出	291	279	12	0.1人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	291,000		
	退職共済掛金支出	14	13	1					
	退職共済掛金支出	14	13	1	0.1人分	福利協会 事業主負担分	14,000		
	法定福利費支出	119	119	0					
	法定福利費支出	119	119	0	0.1人分 + 同	社会保険 同 労働保険 同	112,000 7,000 =	119,000	
	事業費支出	5,200	5,271	△ 71					
	燃料費支出	948	1,122	△ 174					
	燃料費支出	948	1,122	△ 174	車両燃料費支出	122 × 647.0 × 12 =	947,208		
	消耗器具備品費支出	51	40	11					
	消耗器具備品費支出	51	40	11	消耗品(停留所標識)			=	51,000
	印刷製本費支出	25	27	△ 2					
	印刷製本費支出	25	27	△ 2	啓発リーフレット 24,940				
	保険料支出	191	113	78					
	保険料支出	191	113	78	保険	2,000 × 20 + 自動車保険	150,350 = 190,350		
	業務委託費支出	3,985	3,969	16					
	業務委託費支出	3,985	3,969	16	業務手当 + 研修 + ドラレコ解析	8,160 × 2 × 243 1,020 × 6 × 2 3,000 × 2 × 1.1 =	3,984,600		
	事務費支出	1,019	962	57					
	福利厚生費支出	1	1	0					
	福利厚生費支出	1	1	0	0.1人分	健康診断	838		
	車輛費支出	43	43	0					
	車輛費支出	43	43	0	車両点検(9月)	21,124 + 同 (3月)	21,124 =	42,248	
	研修研究費支出	15	11	4					
	研修研究費支出	15	11	4	運転者講習 + 講習会交通費	11,000 × 1 4,000	= 15,000		
	賃借料支出	960	907	53					
	賃借料支出	960	907	53	車両リース	80,000 × 12	=	960,000	
	事業活動支出計(2)	7,085	7,084	1					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54	17	37					
その他の活動による収支									
収 入									
	繰入金収入	0	37	△ 37					
	拠点区分間繰入金収入	0	37	△ 37					
	拠点区分間繰入金収入	0	37	△ 37	受託金減額分 0				
	その他の活動支出計(7)	0	37	△ 37					
支 出									
	繰入金支出	54	54	0					
	拠点区分間繰入金支出	54	54	0					
	拠点区分間繰入金支出	54	54	0	0.1人分	退職積立	54,000		
	その他の活動支出計(8)	54	54	0					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 54	△ 17	△ 37					
	予備費(10)	0	0	0					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0					

介護保険事業								
居宅介護支援事業								
事業活動による収支								
収 入								
	受託金収入	1	49	△ 48				
	町受託金収入	1	49	△ 48				
	介護予防支援事業受託金収入	1	49	△ 48	原案作成 窓口設置			
	介護保険収入	11,212	9,872	1,340				
	居宅介護支援介護料収入	11,212	9,872	1,340				
	居宅介護支援介護料収入	11,212	9,872	1,340	要介護Ⅰ～Ⅱ (10,760 × 41.0)			
					+ 同 Ⅲ～Ⅴ (13,980 × 15.0)			
					× 3 × 1.1	= 2,147,838		

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		
中							
小		*単位:千円					*単位:円
					要介護Ⅰ～Ⅱ (10,760 × 62.0)		
					+ 同 Ⅲ～Ⅴ (13,980 × 22.0)		
					× 3 × 1.1	=	3,216,444
					要介護Ⅰ～Ⅱ (10,760 × 62.0)		
					+ 同 Ⅲ～Ⅴ (13,980 × 22.0)		
					× 6	=	5,848,080
事業活動収入計(1)		11,213	9,921	1,292			
支 出							
人件費支出		10,403	11,256	△ 853			
職員本俸支出		2,199	2,305	△ 106			
職員本俸支出		2,199	2,305	△ 106	0.8人分	給料	2,199,000
職員諸手当支出		1,364	1,176	188			
職員諸手当支出		1,364	1,176	188	0.8人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	1,364,000
非常勤職員給与支出		5,338	5,311	27			
非常勤職員給与支出		5,338	5,311	27	ケアマネ-ジャ-① 給与 (1,625 × 7.5 + 200) × 194	=	2,403,175
					ケアマネ-ジャ-② 給与 (255,950 + 4,200) × 10 + 255,950 × 1.30	=	2,934,235
退職共済掛金支出		60	62	△ 2			
退職共済掛金支出		60	62	△ 2	0.8人分	福利協会 事業主負担分	60,000
法定福利費支出		1,442	2,402	△ 960			
法定福利費支出		1,442	2,402	△ 960	0.8人分	社会保険 同	489,000
					+ 同	労働保険 同	33,000
					+ 非常勤職員分	社会保険 同	919,131
事業費支出		126	124	2			
消耗器具備品費支出		100	99	1			
消耗器具備品費支出		100	99	1	事務消耗品		100,000
保険料支出		26	25	1			
保険料支出		26	25	1	保険		25,700
事務費支出		573	504	69			
福利厚生費支出		37	29	8			
福利厚生費支出		37	29	8	0.8人分 + 非常勤職員	健康診断、インフルエンザ予防接種	36,244
旅費交通費支出		16	16	0			
職員旅費支出		16	16	0	出張旅費	1,400 × 11	= 15,400
研修研究費支出		33	32	1			
研修研究費支出		33	32	1	専門研修Ⅱ	32,200 × 1	= 32,200
通信運搬費支出		87	87	0			
通信運搬費支出		87	87	0	(TEL46-7726 6,205 + 郵券 1,005) × 12	=	86,520
手数料支出		27	7	20			
手数料支出		27	7	20	情報公開	6,430 + 調査手数料 20,180	= 26,610
賃借料支出		373	333	40			
賃借料支出		373	333	40	(PCソフトリス 11,000 + PCハードリス 13,608 + 複写機 1.4 × 1,000 + 職員駐車場 2,500 × 2) × 12	=	372,096
事業活動支出計(2)		11,102	11,884	△ 782			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		111	△ 1,963	2,074			
その他の活動による収支							
収 入							
繰入金収入		0	0	0			
サービス区分間繰入金収入		0	0	0			
サービス区分間繰入金収入		0	0	0			
その他の活動収入計(7)		0	0	0			
支 出							
繰入金支出		271	285	△ 14			
拠点区分間繰入金支出		271	285	△ 14			
拠点区分間繰入金支出		271	285	△ 14	0.8人分	退職積立	271,000
その他の活動支出計(8)		271	285	△ 14			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 271	△ 285	14			
予備費(10)		0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 160	△ 2,248	2,088			
前期末支払資金残高(12)		160	2,248	△ 2,088	前年度繰越		160,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0			

通所介護事業

事業活動による収支

収 入				
受託金収入	1,147	959	188	

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明			
中								
小		*単位:千円			*単位:円			
	町受託金収入	1,147	959	188				
	生活支援介護予防サ-ビス・体制整備事業受託金収入	1,147	959	188	(要支援Ⅰ	16,550 ×	2	357,480
					+ 同Ⅱ	33,930 ×	2	732,888
					+ 支援Ⅰ体制	480 ×	2	10,368
					+ 同Ⅱ体制	960 ×	2	20,736
					×	12 + 処遇改善加算	28,660)	25,794
					×	0.9		= 1,147,266
	事業収入	430	502	△ 72				
	利用料収入	430	502	△ 72				
	利用料収入	127	106	21	(要支援Ⅰ	16,550 ×	2	357,480
					+ 同Ⅱ	33,930 ×	2	732,888
					+ 支援Ⅰ体制	480 ×	2	10,368
					+ 同Ⅱ体制	960 ×	2	20,736
					×	12 + 処遇改善加算	28,660)	2,866
					×	0.1		= 127,474
	生活支援介護予防サ-ビス利用者等利用料収入	303	396	△ 93	600 ×	2.0 ×	253	= 303,600
	介護保険収入	31,318	29,865	1,453				
	居宅介護料収入	29,414	27,865	1,549				
	介護報酬収入	26,473	25,079	1,394	*時間枠7時間以上8時間未満			
					(要介護Ⅰ	7,500 ×	2.0	3,795,000
					+ 同Ⅱ	8,870 ×	7.0	15,708,770
					+ 同Ⅲ	10,280 ×	2.0	5,201,680
					+ 同Ⅳ	11,680 ×	1.0	2,955,040
					+ 同Ⅴ	13,080 ×	0.0	0
					+ 入浴介助加算	400 ×	9	910,800
					+ 提供体制加算Ⅱ	60 ×	12)	182,160
					×	253 + 処遇改善加算Ⅰ	661,329)	× 0.9
								= 26,473,301
	利用者負担金収入	2,941	2,786	155	*時間枠7時間以上8時間未満			
					(要介護Ⅰ	7,500 ×	2	3,795,000
					+ 同Ⅱ	8,870 ×	7	15,708,770
					+ 同Ⅲ	10,280 ×	2	5,201,680
					+ 同Ⅳ	11,680 ×	1	2,955,040
					+ 同Ⅴ	13,080 ×	0	0
					+ 入浴介助加算	400 ×	9	910,800
					+ 提供体制加算Ⅰ	60 ×	12)	182,160
					×	253 + 処遇改善加算Ⅰ	661,329)	× 0.1
								= 2,941,478
	利用者等利用料収入	1,827	1,923	△ 96				
	利用者等利用料収入	1,827	1,923	△ 96	600 ×	12 ×	253	
					+ 配食S	500 ×	12	= 1,827,600
	その他の事業収入	77	77	0				
	その他の事業収入	77	77	0	介護体験受入	1,543 ×	5 ×	10 = 77,150
	その他の収入	1	1	0				
	雑収入	1	1	0				
	雑収入	1	1	0	窓口設定	1,000		
	事業活動収入計(1)	32,896	31,327	1,569				
支 出								
	人件費支出	24,050	22,029	2,021				
	職員本俸支出	3,183	2,640	543				
	職員本俸支出	3,183	2,640	543	0.9人分	給料	3,183,000	
	職員諸手当支出	2,128	1,672	456				
	職員諸手当支出	2,128	1,672	456	0.9人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	2,128,000	
	非常勤職員給与支出	17,420	16,512	908				
	非常勤職員給与と支出	17,420	16,512	908	介助員	5人分	+ 看護師	2人分
					+ 栄養士	1人分	+ 調理員	4人分
								= 17,420,000
	退職共済掛金支出	92	74	18				
	退職共済掛金支出	92	74	18	0.9人分	福利協会 事業主負担分	92,000	
	法定福利費支出	1,227	1,131	96				
	法定福利費支出	1,227	1,131	96	0.9人分	社会保険 同	761,000	
					+	労働保険 同	49,000	
					+	非常勤職員 社会保険 労働保険 同	416,265	
	事業費支出	3,030	2,879	151				
	給食費	1,898	1,872	26				
	給食費	1,898	1,872	26	食材料	420 ×	16.0 ×	253
					+ 配食サ-ビス	420 ×	12	
					+ 調味料	16,000 ×	12	= 1,897,200
	燃料費支出	164	227	△ 63				
	燃料費支出	164	227	△ 63	(ワゴン車	10,000 + 軽自動車	3,600)	
					×	12		= 163,200

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	*単位:円
	中						
	小						
			*単位:千円				
		消耗器具備品費支出	560	485	75		
		消耗器具備品費支出	560	485	75	事務消耗品 (年間購読誌他) 120,000 + 給食 230,000 + 通所 210,000 = 560,000	
		印刷製本費支出	5	5	0		
		印刷製本費支出	5	5	0	パンフレット	4,560
		保険料支出	97	184	△ 87		
		保険料支出	97	184	△ 87	保険	= 96,890
		業務委託費支出	306	106	200		
		業務委託費支出	306	106	200	検便 (500 × 5 × 12 + 500 × 2 × 2) 1.1 + 清掃 15,000 × 2 × 1.1 + 広告掲載 30,000 + 廃棄物 7,000 + 第三者評価 200,000 = 305,200	
		事務費支出	4,571	4,424	147		
		福利厚生費支出	209	213	△ 4		
		福利厚生費支出	209	213	△ 4	0.9人分 + 非常勤職員分 健康診断、インフルエンザ予防接種	208,211
		車輛費支出	0	370	△ 370		
		車輛費支出	0	370	△ 370	中型バスからワゴン車リースへ切り替え	
		旅費交通費支出	5	5	0		
		職員旅費	5	5	0	出張旅費 1,400 × 3 = 4,200	
		研修研究費支出	10	10	0		
		研修研究費支出	10	10	0	職員研修等	10,000
		水道光熱費	2,799	2,834	△ 35		
		水道光熱費	2,799	2,834	△ 35	電気 892,000 × 0.04 × 12 + 上下水道 174,000 × 0.5 × 6 + ガス 700 × 200 × 12 × 1.10 = 2,798,160	
		修繕費支出	100	92	8		
		修繕費支出	100	92	8		100,000
		通信運搬費支出	10	10	0		
		通信運搬費支出	10	10	0	Tel.85-3521 760 × 12 = 9,120	
		手数料支出	121	83	38		
		手数料支出	121	83	38	(請求処理(基本) 1,100 + 顧客分 110 × 40 × 12 + 振込 2,070 × 12 + 情報公開 6,380 + 調査手数料 22,980 = 120,200	
		賃借料支出	1,229	726	503		
		賃借料支出	1,229	726	503	(PCソフトリース 31,644 + 車両リース 25,704 + 複写機 1.4 × 1,000) × 12 + ワゴン車リース 74,800 × 7 = 1,228,576	
		租税公課支出	88	81	7		
		租税公課支出	88	81	7	消費税	87,600
		事業活動支出計(2)	31,651	29,332	2,319		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,245	1,995	△ 750		
その他の活動による収支							
		収 入					
		積立資産取崩収入	1	1	0		
		積立資産取崩収入	1	1	0		
		通所介護事業積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定	1,000
		繰入金収入	1	1	0		
		拠点区分間繰入金収入	1	1	0		
		拠点区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定	1,000
		その他の活動収入計(7)	2	2	0		
		支 出					
		積立資産支出	1	1	0		
		積立資産支出	1	1	0		
		通所介護事業積立資産支出	1	1	0	窓口設定	1,000
		長期貸付金返済支出	0	1	△ 1		
		拠点区分間長期貸付金返済支出	0	1	△ 1		
		拠点区分間長期貸付金返済支出	0	1	△ 1	貸付金返済	0
		繰入金支出	386	323	63		
		拠点区分間繰入金支出	386	323	63		
		拠点区分間繰入金支出	386	323	63	0.8人分 退職積立	386,000
		その他の活動支出計(8)	387	325	62		
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 385	△ 323	△ 62		
		予備費(10)	860	1,672	△ 812	貸付償還	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明	
	中					
	小					
		*単位:千円				*単位:円

法人経営部門

法人マネジメント事業

評議員会

*予算措置なし

理事会

*予算措置なし

監事会

*予算措置なし

理事担当部会

*予算措置なし

役員研修

事業活動による収支					
収 入					
	会費収入	1	16	△ 15	
	賛助会費収入	1	16	△ 15	
	賛助会費収入	1	16	△ 15	会費収入
	補助金収入	2	8	△ 6	
	町補助金収入	2	8	△ 6	
	法人運営費補助金収入	2	8	△ 6	町補助金
	事業活動収入計(1)	3	24	△ 21	
支 出					
	事業費支出	3	14	△ 11	
	諸謝金支出	0	14	△ 14	
	諸謝金支出	0	14	△ 14	= 0
	会議費支出	3	0	3	
	会議費支出	3	0	3	印刷用紙 1,393 × 2 = 2,786
	事務費支出	0	10	△ 10	
	賃借料支出	0	10	△ 10	
	賃借料支出	0	10	△ 10	= 0
	事業活動支出計(2)	3	24	△ 21	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	

福祉コミュニティプランの進行管理(地域福祉推進協議会の運営)

事業活動による収支					
収 入					
	会費収入	1	48	△ 47	
	賛助会費収入	1	48	△ 47	
	賛助会費収入	1	48	△ 47	会費収入
	補助金収入	2	24	△ 22	
	町補助金収入	2	24	△ 22	
	法人運営費補助金収入	2	24	△ 22	町補助金
	事業活動収入計(1)	3	72	△ 69	
支 出					
	事業費支出	0	422	△ 422	
	会議費支出	0	6	△ 6	
	会議費支出	0	6	△ 6	
	印刷製本費支出	0	66	△ 66	
	印刷製本費支出	0	66	△ 66	
	業務委託費支出	0	350	△ 350	
	業務委託費支出	0	350	△ 350	
	事務費支出	3	0	3	
	通信運搬費支出	3	0	3	
	通信運搬費支出	3	0	3	資料送付郵券料 140 × 10 × 2 = 2,800
	事業活動支出計(2)	3	422	△ 419	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 350	350	
その他の活動による収支					
収 入					
	繰入金収入	0	350	△ 350	
	サービス区分間繰入金収入	0	350	△ 350	
	サービス区分間繰入金収入	0	350	△ 350	
	その他の活動収入計(7)	0	350	△ 350	
支 出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	350	△ 350	
	予備費(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

会員加入の促進

事業活動による収支									
収 入									
	会費収入	120	122	△ 2					
	一般会費収入	120	122	△ 2					
	一般世帯会費収入	120	122	△ 2	会費収入				
	事業活動収入計(1)	120	122	△ 2					
支 出									
	事業費支出	82	84	△ 2					
	消耗器具備品費支出	23	25	△ 2					
	消耗器具備品費支出	23	25	△ 2	(クラフト封筒	1,600 ×	2		
					+ コピ-予防紙	730 ×	3		
					+ 窓空き封筒	15,000)	×	1.1	
					+ 入金取次帳	550	1	=	22,979
	印刷製本費支出	59	59	0					
	印刷製本費支出	59	59	0	領収書①戸別	35,000 ×	1.1	+ リ-フレット	19,570
								=	58,070
	事務費支出	38	38	0					
	通信運搬費支出	38	38	0					
	通信運搬費支出	38	38	0	DM郵券料	95 ×	400	=	38,000
	事業活動支出計(2)	120	122	△ 2					
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0					

寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

事業活動による収支					
収 入					
	寄付金収入	1	1	0	
	寄付金収入	1	1	0	
	寄付金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
	受取利息配当金収入	41	41	0	
	受取利息配当金収入	41	41	0	
	受取利息配当金収入	41	41	0	県民債等 41,600
	事業活動収入計(1)	42	42	0	
支 出					
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	42	42	0	
その他の活動による収支					
収 入					
	積立資産取崩収入	2,360	2,761	△ 401	
	積立資産取崩収入	2,360	2,761	△ 401	
	福祉基金積立資産取崩収入	2,360	2,761	△ 401	前年度上半期寄付 319,000 + 退職積立減額基金取崩 包括 647,000 + 生活支援体制 73,000 = 720,000 + R03年当初予算不足分 基金取り崩し 1,321,000
	繰入金収入	1	1	0	
	サービス区分間繰入金収入	1	1	0	
	サービス区分間繰入金収入	1	1	0	窓口設定 1,000
	その他の活動収入計(7)	2,361	2,762	△ 401	
支 出					
	積立資産支出	1	1	0	
	積立資産支出	1	1	0	
	福祉基金積立資産支出	1	1	0	福祉基金積立金 寄付金 1,000
	繰入金支出	2,402	2,803	△ 401	
	拠点区分間繰入金支出	647	650	△ 3	
	拠点区分間繰入金支出	647	650	△ 3	退職積立減額分 647,000
	サービス区分間繰入金支出	1,755	2,153	△ 398	
	サービス区分間繰入金支出	1,755	2,153	△ 398	受取利息配当金 41,600 + 生活支援体制整備事業受託金不足分 73,000 + 前年度上半期寄付 319,000 + R03年当初予算不足分 基金取り崩し 1,321,000
	その他の活動支出計(8)	2,403	2,804	△ 401	
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 42	△ 42	0	
	予備費(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	

退職金積立事業

事業活動による収支							
収 入							
	受取利息配当金収入	37	37	0			
	受取利息配当金収入	37	37	0			
	受取利息配当金収入	37	37	0	県民債等	37,600	

	大	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中				
	小				
		*単位:千円			*単位:円

	雑収入	1	1	0		
	雑収入	1	1	0		
	雑収入	1	1	0	福利協会(退職)	1,000
	事業活動収入計(1)	38	38	0		
	支 出					
	その他の支出	1	3	△ 2		
	雑支出	1	3	△ 2		
	雑支出	1	3	△ 2	福利協会(退職)	1,000 = 1,000
	事業活動支出計(2)	1	3	△ 2		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37	35	2		
	その他の活動による収支					
	収 入					
	積立資産取崩収入	1	1	0		
	積立資産取崩収入	1	1	0		
	退職共済積立資産取崩収入	1	1	0	窓口設定	1,000
	長期貸付金回収収入	0	1	△ 1		
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	1	△ 1		
	拠点区分間長期貸付金回収収入	0	1	△ 1	通所介護事業貸付金回収	0
	繰入金収入	3,868	3,787	81		
	事業区分間繰入金収入	160	92	68		
	事業区分間繰入金収入	160	92	68	会館 0.3人分 同	160,000
	拠点区分間繰入金収入	1,601	1,538	63		
	拠点区分間繰入金収入	1,601	1,538	63	居宅 3.6人分 退職積立 271,000 + 通所 0.8人分 同 386,000 + 包括 1.8人分 同 890,000 + コミュニティバス 0.1人分 同 54,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,107	2,157	△ 50		
	サービス区分間繰入金収入	2,107	2,157	△ 50	一般 3.6人分 退職積立 1,815,000 生活支援体制 0.3人分 146,000 補助金対象 146,000	
	その他の活動収入計(7)	3,869	3,789	80		
	支 出					
	積立資産支出	3,906	3,824	82		
	積立資産支出	3,906	3,824	82		
	退職給付引当資産支出	3,906	3,824	82	本年度積立8人分 一般 1,815,000 + 会館 160,000 + 居宅 271,000 + 通所 386,000 + 包括 890,000 + コミュニティバス 54,000 + 生活支援体制 146,000 + 補助金対象 146,000 + 受取利息配当金 37,600	
	その他の活動支出計(8)	3,906	3,824	82		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 37	△ 35	△ 2		
	予備費(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0		

事務局運営事業

	事業活動による収支					
	収 入					
	補助金収入	1,314	1,259	55		
	町補助金収入	1,314	1,259	55		
	法人運営費補助金収入	1,314	1,259	55	町補助金	
	共同募金配分金収入	731	784	△ 53		
	一般募金配分金収入	731	784	△ 53		
	一般募金配分金収入	731	784	△ 53	県共募配分金	
	事業活動収入計(1)	2,045	2,043	2		
	支 出					
	人件費支出	600	600	0		
	役員報酬	600	600	0		
	役員報酬	600	600	0	会長 50,000 × 12 = 600,000	
	事業費支出	835	702	133		
	燃料費支出	61	94	△ 33		
	燃料費支出	61	94	△ 33	車両燃料費 149.4 × 122 × 12 × 27.5% = 60,148	
	消耗器具備品費支出	456	331	125		
	消耗器具備品費支出	456	331	125	事務消耗品 442,272 + 月刊福祉購読 1,068 × 12 = 455,088	
	保険料支出	126	128	△ 2		
	保険料支出	126	128	△ 2	役員傷害補償(1人) 1,040 + 車両(3台) 49,350 + 29,380 + 26100 + 原付バイク 20,090 = 125,960	
	業務委託費支出	192	149	43		

		業務委託費支出	192	149	43	事業系廃棄物処理	12,000 ×	10	=	120,000
						+ 機密文書処理	65,000 ×	1.1	=	191,500
		事務費支出	1,591	1,650	△ 59					
		車輛費支出	262	210	52					
		車輛費支出	262	210	52	車両3台	132,800 +	103,320 +	25,000 =	261,120
		旅費交通費支出	34	33	1					
		役員旅費支出	34	33	1	出張旅費	1,660 ×	2		
						+ 費用弁償/TM	2,000 ×	2 ×	3	
						+ 同 / 監事会	2,000 ×	3 ×	3 =	33,320
		通信運搬費支出	240	252	△ 12					
		通信運搬費支出	240	252	△ 12	(TEL + FAX	17,000 + 郵券		3,000)	
						×	12		=	240,000
		手数料支出	76	76	0					
		手数料支出	76	76	0	振込手数料等	6,261 ×	12	=	75,132
		賃借料支出	760	860	△ 100					
		賃借料支出	760	860	△ 100	+ 会計ソフト	345,180 + 印刷機		165,888	
						+ カラー-プリンタ同	5,148 + 有料道路代		10,000	
						+ 複写機(リース)	16,610 ×	12		
						+ 複写機(印刷)	1.4 ×	2,000 ×	12	
									=	759,136
		保守料支出	219	219	0					
		保守料支出	219	219	0	給与ソフト	55,000 + カラー-プリンタ		80,190	
						+ 印刷機	82,940		=	218,130
		事業活動支出計(2)	3,026	2,952	74					
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 981	△ 909	△ 72					

収入									
施設整備等収入計④		0	0	0					
支出									
ファイナンス・リース債務の返済支出		700	779	△ 79					
ファイナンス・リース債務の返済支出		700	779	△ 79					
ファイナンス・リース債務の返済支出		700	779	△ 79	PC機器	58,300 ×	12	=	699,600
施設整備等支出計(5)		700	794	△ 94					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 700	△ 794	94					

収 入					
	繰入金収入	1,682	1,704	△ 22	
	サービス区分間繰入金収入	1,682	1,704	△ 22	
	サービス区分繰入金収入	1,682	1,704	△ 22	前年度寄付実績 基金取り崩し 319,000 + 福祉基金積立事業繰入(利息分) 41,600 + 福祉基金積立事業繰入(取崩分) 1,321,000
	その他の活動収入計(7)	1,682	1,704	△ 22	
支 出					
	繰入金支出	1	1	0	
	拠点区分間繰入金支出	1	1	0	
	拠点区分間繰入金支出	1	1	0	通所積立金取崩・借入返還分(窓口設定) 1,000
	その他の活動支出計(8)	1	1	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,681	1,703	△ 22	
	予備費(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

43

大			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		*単位:円
	中							
	小							
			*単位:千円					
		職員諸手当支出	9,247	9,538	△ 291	3.6人分 扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	8,649,000	
						+ 補助金対象外職員 同	598,000	
		非常勤職員給与支出	962	743	219			
		非常勤職員給与支出	962	743	219	一般補助	961,350	
		退職共済掛金支出	439	464	△ 25			
		退職共済掛金支出	439	464	△ 25	3.6人分 福利協会 事業主負担分	408,000	
						+ 補助金対象外職員 同	31,000	
		法定福利費支出	3,946	4,198	△ 252			
		法定福利費支出	3,946	4,198	△ 252	3.6人分 社会保険 + 労働保険 同	3,658,825	
						+ 補助金対象外職員 同	278,279	
						+ 一般補助 労働保険 同	8,847	
							= 3,945,950	
		事務費支出	193	203	△ 10			
		福利厚生費支出	46	56	△ 10			
		福利厚生費支出	46	56	△ 10	3.6人分 健康診断料 28,822		
						+ 補助金対象外職員 2,514		
						+ 一般補助 同 13,728	= 45,064	
		旅費交通費支出	26	26	0			
		職員旅費	26	26	0	出張旅費 1,400 × 18	= 25,200	
		研修研究費支出	15	15	0			
		研修研究費支出	15	15	0	職員研修等	15,000	
		租税公課支出	1	1	0			
		租税公課支出	1	1	0	消費税	1,000	
		渉外費支出	15	15	0			
		渉外費支出	15	15	0	祝儀、慶弔費等 3,000 × 5	= 15,000	
		諸会費支出	90	90	0			
		諸会費支出	90	90	0	足上社協連絡会 10,000 + 県社協 63,091		
						+ 全国社協 10,000 + シルバ- 6,000	= 89,091	
		その他の支出	2	2	0			
		雑支出	2	2	0			
		雑支出	2	2	0	指定寄付 1,000 + 窓口設置 1,000	= 2,000	
		事業活動支出計(2)	30,771	31,656	△ 885			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 605	△ 1,477	872			
その他の活動による収支								
収 入								
		長期貸付金回収収入	0	1	△ 1			
		事業区分間長期貸付金回収収入	0	1	△ 1			
		事業区分間長期貸付金回収収入	0	1	△ 1		0	
		繰入金収入	1,038	1,688	△ 650			
		拠点区分間繰入金収入	1,038	1,688	△ 650			
		拠点区分間繰入金収入	1,038	1,688	△ 650	生活福祉資金非常勤職員給与繰入 156,000		
						+ 日常生活自立支援事業人件費繰入 882,000	= 1,038,000	
		その他の活動収入計(7)	1,038	1,689	△ 651			
支 出								
		繰入金支出	1,972	2,025	△ 53			
		拠点区分間繰入金支出	10	10	0			
		拠点区分間繰入金支出	10	10	0	災害見舞分	10,000	
		サービス区分間繰入金支出	1,962	2,015	△ 53			
		サービス区分間繰入金支出	1,962	2,015	△ 53	3.6人分 退職積立 1,815,000		
						+ 補助金対象外職員 同 146,000		
						+ 福祉基金積立窓口設定 1,000	= 1,962,000	
		その他の活動支出計(8)	1,972	2,025	△ 53			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 934	△ 336	△ 598			
		予備費(10)	0	0	0			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	△ 1,539	△ 1,813	274			
		前期末支払資金残高(12)	1,539	1,813	△ 274	前年度繰越	1,539,000	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

民生委員児童委員協議会事務局

*予算措置なし

広報啓発事業

広報紙発行

事業活動による収支

収 入								
		会費収入	1,525	1,538	△ 13			
		一般会費収入	1,130	1,119	11			
		一般世帯会費収入	850	841	9	会費収入		
		各種団体会費収入	280	278	2	同		
		賛助会費収入	395	419	△ 24			

大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明		
中							
小							*単位:円
							*単位:千円
	賛助会費収入	395	419	△ 24	同		
	事業収入	48	48	0			
	広告料収入	48	48	0			
	広告料収入	48	48	0	広報紙広告掲載 (3,000 + 5,000)	× 6 =	48,000
	共同募金配分金収入	85	59	26			
	一般募金配分金収入	85	59	26			
	一般募金配分金収入	85	59	26	県共募配分金		
	事業活動収入計(1)	1,658	1,645	13			
支 出							
	事業費支出	1,579	1,558	21			
	消耗器具備品費支出	100	91	9			
	消耗器具備品費支出	100	91	9	カラ-プリンタ消耗品	=	99,484
	諸謝金支出	30	30	0			
	諸謝金支出	30	30	0	モニター-協力謝礼	3,000 × 10 =	30,000
	広報費支出	1,449	1,437	12			
	広報費支出	1,449	1,437	12	社協だより6回 + ミニコミ紙広告掲載	11,000 × 2 + 23,100 × 2 =	1,380,170 68,200
	事務費支出	79	87	△ 8			
	通信運搬費支出	75	84	△ 9			
	通信運搬費支出	75	84	△ 9	広報紙送付	15,000 × 5 =	75,000
	手数料支出	2	2	0			
	手数料支出	2	2	0	振込手数料	440 × 3 =	1,320
	租税公課支出	2	1	1			
	租税公課支出	2	1	1	消費税		1,400
	事業活動支出計(2)	1,658	1,645	13			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			

社会福祉大会											
事業活動による収支											
収 入											
				会費収入	311	309	2				
				一般会費収入	96	179	△ 83				
				一般世帯会費収入	96	179	△ 83	会費収入			
				各種団体会費収入	0	0	0	会費収入			
				賛助会費収入	215	130	85				
				賛助会費収入	215	130	85	同			
				事業活動収入計(1)	311	309	2				
				支 出							
				事業費支出	311	309	2				
				消耗器具備品費支出	22	22	0				
				消耗器具備品費支出	22	22	0	生花×2 + 印刷用紙	10,000 + DM郵券 2,805	8,400 =	21,205
				印刷製本費支出	7	10	△ 3				
				印刷製本費支出	7	10	△ 3	全戸配布チラシ(ちびっこランドフェスタと折半)			
				諸謝金支出	239	239	0				
				諸謝金支出	239	239	0	謝礼①記念講演(10.21%源泉徴収分含む) + 謝礼②オープニング + 顕彰者記念品等(想定:表彰5、感謝20、作文20) (賞状用紙(一般A4縦書/10枚) + 同 (作文B5/10枚) + アクリル製ホルダー(A4) + 同 (B5) + 副賞(菓子器/表彰者のみ) + 手提げ袋(大) + テーブルクロス × 1.1 + 作文朗読謝礼(図書券)	111,370 10,000 490 × 3 455 × 3 1,790 × 25 1,570 × 20 3,200 × 5 905 × 1 8,500 × 1) 1,000 × 2 =	126,829	
				会議費支出	1	2	△ 1				
				会議費支出	1	2	△ 1	講師・手話通訳飲み物	(150 × 5)	=	750
				業務委託費支出	42	36	6				
				業務委託費支出	42	36	6	手話通訳者 + 新聞折込料	(13,000 + 2,000) 3.1 × 3,500 ×	× 1.1 =	2 41,935
				事業活動支出計(2)	311	309	2				
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0				

ホ-ムペ-ジ公開・更新											
事業活動による収支											
収 入											

	大		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明
	中					
	小					
			*単位:千円			*単位:円

	会費収入	22	21	1			
	賛助会費収入	22	21	1			
	賛助会費収入	22	21	1	会費収入		
	事業活動収入計(1)	22	21	1			
	支 出						
	事業費支出	22	21	1			
	業務委託費支出	22	21	1			
	業務委託費支出	22	21	1	フレッツ光 + サーバ利用料	11,660 + ドメイン 5,568	4,312 = 21,540
	事業活動支出計(2)	22	21	1			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0			

地区別かいせい社協説明会

事業活動による収支						
収 入						
	会費収入	120	44	76		
	一般会費収入	120	44	76		
	一般世帯会費収入	120	44	76	会費収入	
	事業活動収入計(1)	120	44	76		
支 出						
	事業費支出	120	44	76		
	消耗器具備品費支出	120	44	76		
	消耗器具備品費支出	120	44	76	印刷事務用品	= 119,400
	事業活動支出計(2)	120	44	76		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業

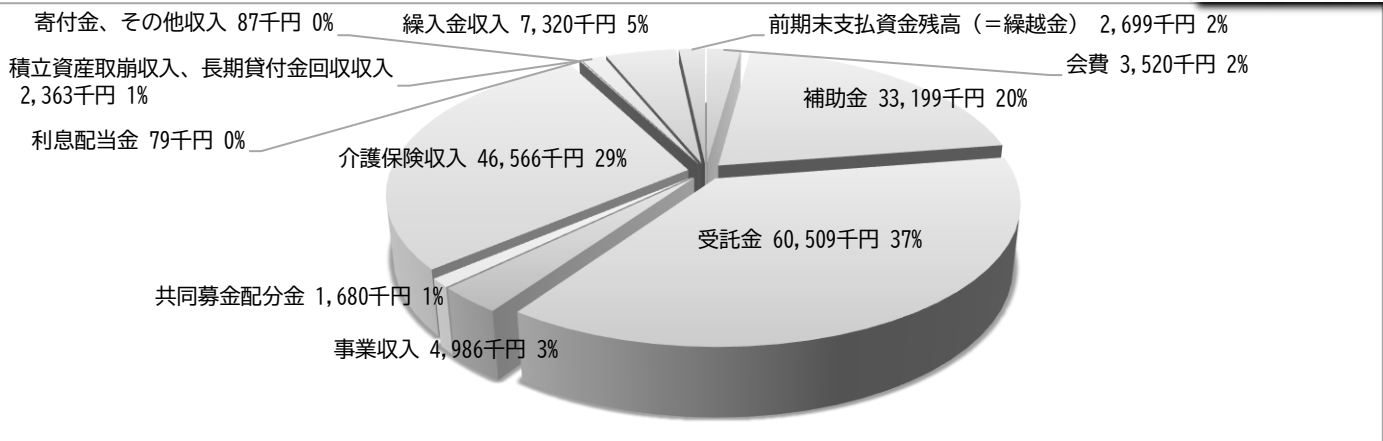
福祉会館管理運営

事業活動による収支									
収 入									
	受託金収入	27,890	18,593	9,297					
	町受託金収入	27,890	18,593	9,297					
	福祉会館指定管理受託金収入(一般分)	26,590	17,873	8,717	受託金(一般分)	26,590,000			
	福祉会館指定管理受託金収入(修繕分)	1,300	720	580	同 (修繕分)	1,300,000			
	事業収入	2,840	10,725	△ 7,885					
	利用料収入	2,760	10,605	△ 7,845					
	利用料収入	2,760	3,150	△ 390	福祉会館利用料	2,760,000			
	福祉会館利用料減免分補填収入	0	7,455	△ 7,455	本目廃止				
	手数料収入	80	120	△ 40					
	手数料収入	80	120	△ 40	自販機	6,694 ×	12	=	80,327
	事業活動収入計(1)	30,730	29,318	1,412					
支 出									
	人件費支出	2,593	1,307	1,286					
	職員本俸支出	1,325	743	582					
	職員本俸支出	1,325	743	582	0.3人分	給料	1,325,000		
	職員諸手当支出	872	375	497					
	職員諸手当支出	872	375	497	0.3人分	扶養、地域、期末・勤勉、通勤、時間外等	872,000		
	退職共済掛金支出	40	20	20					
	退職共済掛金支出	40	20	20	0.3人分	福利協会	事業主負担分	40,000	
	法定福利費支出	356	169	187					
	法定福利費支出	356	169	187	0.3人分	社会保険	同	335,000	
					+ 同	労働保険	同	21,000	
	事業費支出	10,334	11,050	△ 716					
	消耗器具備品費支出	404	344	60					
	消耗器具備品費支出	404	344	60	蛍光灯、新聞、トイレトペ-パ-、ゴミ袋、電池等	353,043			
					+ 事務消耗品	50,000	=	403,043	
	保険料支出	163	163	0					
	保険料支出	163	163	0	施設賠償責任保険 162,480				
	業務委託費支出	9,767	10,543	△ 776					
	業務委託費支出	9,767	10,543	△ 776	管理人	4,738,257 + 日常清掃	1,136,700		
					+ 定期清掃	2,060,917 + 環境衛生等	1,715,900		
					+ 事業系廃棄物処理	15,000 + 植木剪定、除草	100,000 =	9,766,774	
	事務費支出	18,620	18,703	△ 83					
	福利厚生費支出	3	5	△ 2					
	福利厚生費支出	3	5	△ 2	0.3人分	健康診断	2,514		
	旅費交通費支出	2	2	0					
	職員旅費支出	2	2	0	出張旅費	1,400 ×	1	=	1,400
	水道光熱費	10,691	11,211	△ 520					

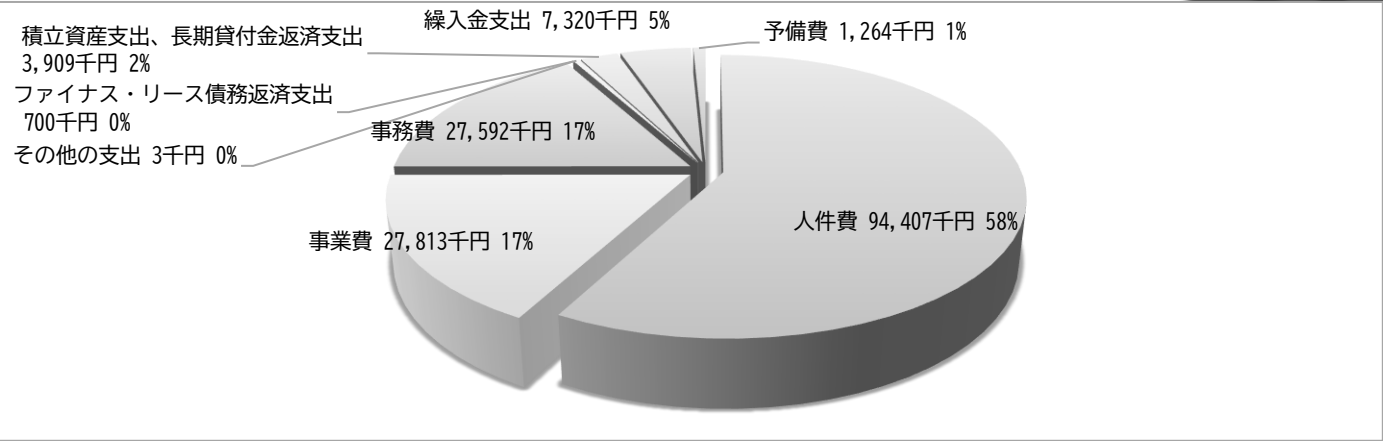
	大	中	小	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (△)	説明				
				*単位:千円				*単位:円			
			水道光熱費	10,691	11,211	△ 520	電気	892,000 ×	12 ×	0.95	
							+ 上下水道	174,000 ×	6 ×	0.5	= 10,690,800
			修繕費支出	1,300	720	580					
			修繕費支出	1,300	720	580	修繕関係	1,300,000			
			通信運搬費支出	54	55	△ 1					
			通信運搬費支出	54	55	△ 1	TEL83-7552	2,000 ×	12		
							+ NHK受信料	14,545 ×	2	=	53,090
			賃借料支出	463	471	△ 8					
			賃借料支出	463	471	△ 8	(TEL交換機	19,440 + タブレットPC		4,968	
							+ 複写機	1.4 ×	1,000)	×	12
							+ 玄関マット	28,560 + 観葉植物		66,000	
							+ フラワーポット	58,080		=	462,336
			租税公課支出	1,244	1,363	△ 119					
			租税公課支出	1,244	1,363	△ 119	消費税	1,243,700			
			保守料支出	4,863	4,876	△ 13					
			保守料支出	4,863	4,876	△ 13	空調	1,980,000 + エレベータ		448,800	
							+ 警備	171,600 + 舞台設備		638,000	
							+ 音響	467,500 + 電気工作物		440,000	
							+ 移動観覧席	248,050 + 消防設備		302,500	
							+ 自動ドア	105,600 + ピアノ		27,000	
							+ 舞台照明	33,000		=	4,862,050
			事業活動支出計(2)	31,547	31,060	487					
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 817	△ 1,742	925					
その他の活動による収支											
収 入											
			積立資産取崩収入	1	1	0					
			積立資産取崩収入	1	1	0					
			福祉会館管理積立資産取崩収入	1	1	0	積立金取崩・補填分	1,000			
			その他の活動収入計(7)	1	1	0					
支 出											
			積立資産支出	1	1	0					
			積立資産支出	1	1	0					
			福祉会館管理積立資産支出	1	1	0	窓口設定	1,000			
			長期貸付金返済支出	0	1	△ 1					
			事業区分間長期貸付金返済支出	0	1	△ 1					
			事業区分間長期貸付金返済支出	0	1	△ 1					
			繰入金支出	160	92	68					
			事業区分間繰入金支出	160	92	68					
			事業区分間繰入金支出	160	92	68	0.3人分	退職積立	160,000		
			財務支出計(8)	161	94	67					
			財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 160	△ 93	△ 67					
			予備費(10)	0	0	0					
			当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 977	△ 1,835	858					
			前期末支払資金残高(12)	977	0	977	前年度繰越	977,000			
			当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0					

令和3年度当初予算 収支内訳 (総額163,008千円)

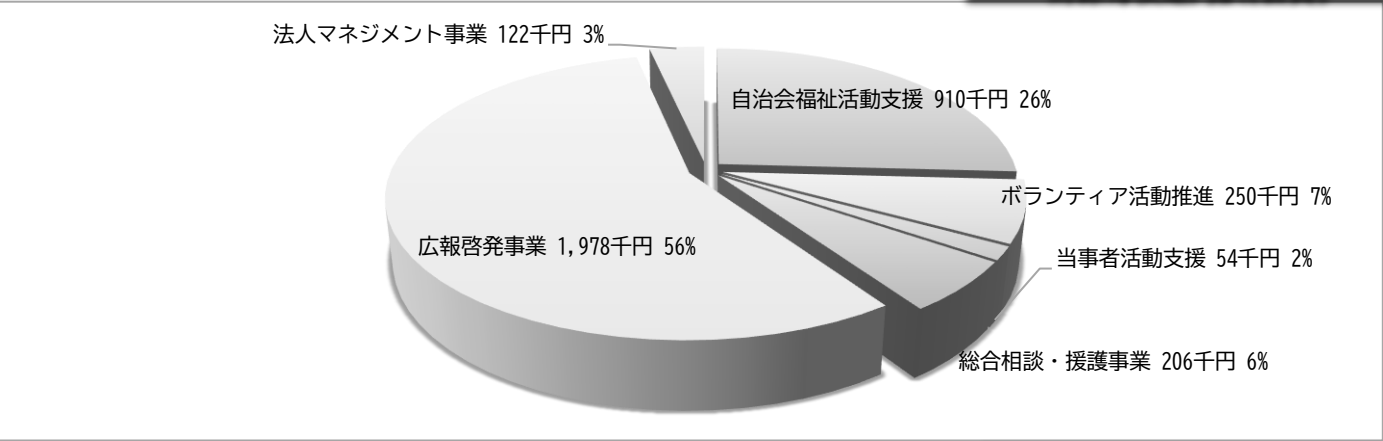
収 入



支 出



財源毎使途内訳《会費》



財源毎使途内訳《共同募金》

